

公表時間  
5月24日(木)14時00分

2012年5月24日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## ( 2 0 1 2 年 5 月 )

本稿は、5月22、23日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概 要】

わが国の経済をみると、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。

海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、改善の動きもみられている。輸出は、これまでのところ横ばい圏内にとどまっている。国内需要をみると、公共投資は増加している。設備投資は、企業の業況感に改善の動きがみられるもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかに増加しているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。以上の内外需要を反映して、生産は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている。

先行きのわが国経済は、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が高まることなどから、次第に横ばい圏内の動きを脱し、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などを背景に、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、企業収益が次第に改善するもとで、被災した設備の修復・建替えもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費も、雇用環境が徐々に改善に向かうもとで、底堅く推移するとみられる。こうした内外需要を反映し、生産は緩やかに増加していくと考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の上昇などから、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、長期金利は低下し、株価は下落している。この間、円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。社債残高の前年比は、小幅のマイナスとなっているが、C P残高と合わせてみれば、ゼロ近傍で推移している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

## 1. 実体経済

公共投資は、増加している。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比で減少したあと、1～3月は増加に転じた<sup>1</sup>（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比で増加となったあと、4月の1～3月対比も引き続き増加している。

先行きの公共投資は、被災した社会資本の復旧などから、引き続き増加するとみられる。

実質輸出は、これまでのところ横ばい圏内にとどまっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月に前期比で減少したあと、1～3月は概ね横ばいとなった。1～3月の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、タイ洪水による供給制約が緩和した消費財（デジタルカメラ）を中心に、引き続き増加した。ASEAN向けは、タイ向けの大幅増から、プラスに転じている。この間、その他地域向けも、中東向けの自動車関連などを中心に、増加した。一方、EU向けは、自動車関連を中心に、減少が続いている。また、中国向けは、中間財（化学、鉄鋼）や資本財・部品を中心に、NIEs向けも、情報関連に改善がみられるものの、自動車関連や中間財（化学）の減少から、それぞれ小幅ながら減少が続いている。1～3月の前期比の動きを財別にみると（図表7(2)）、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の緩和から、大幅に増加した。また、資本財・部品も、タイ向けの部品類を中心に、増加した。情報関連は、電子部品を中心に増加に転じており、世界的な在庫調整の進捗を反映したものとみられる。一方、中間財は、中国向けを中心に、引き続き弱めに推

---

<sup>1</sup> GDP統計ベースの実質公共投資をみると、10～12月まで2四半期連続で前期比減少となったあと、震災関連予算の執行進捗を背景に、1～3月は増加に転じた。

移している。この間、自動車関連は、10～12月まで2四半期連続で増加となったあと、横ばい圏内の動きとなっている。

実質輸入は、増加傾向にある（図表6(1)、9）。実質輸入は、10～12月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、1～3月は小幅の減少となった。1～3月の動きを財別にみると（図表9(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、3四半期連続での増加となった。資本財・部品も、10～12月まで高めの伸びが続いたあと、1～3月の前期比も航空機を中心に小幅増加となった。また、情報関連や食料品も、小幅の増加となった。一方、消費財は弱めに推移しており、中間財（化学）は大幅に減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)）。1～3月の名目貿易・サービス収支は、10～12月に比べて、貿易収支、サービス収支ともに、赤字幅が若干縮小した（図表6(2)(3)）。この間、1～3月の所得収支は、黒字幅が若干縮小した。この結果、1～3月の名目経常収支は、10～12月と同程度の黒字幅となった。

先行きの輸出は、海外経済の成長率が高まることなどから、次第に横ばい圏内の動きを脱し、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、堅調な国内需要や火力発電の増加などを背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面横ばい圏内で推移したあと、緩やかに増加していくと予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、改善の動きもみられている（図表8(2)）。米国経済は、緩やかな回復を続けている。欧州経済は、停滞している。新興国・資源国については、中国経済は幾分減速した状態が続いているが、インフレ率の低下や金融緩

和の効果などから一部に改善に向けた動きがうかがわれ始めている。先行きの海外経済については、不確実性はなお高いが、基本的には、次第に減速局面を脱し、新興国・資源国に牽引されるかたちで成長率が再び高まっていくと考えられる。情報関連分野においても、世界的に在庫調整が進捗しており、そのことも、輸出の下支えに働くと予想される。為替については、対ドル、対ユーロともに、このところ再び幾分円高の動きとなっているが、実質実効為替レートでみると、昨年後半に比べれば、なお円安の水準にある（図表 8 (1)）。ただし、欧州債務問題が国際金融資本市場や世界経済に及ぼす影響や、中国をはじめとする新興国の減速が長引く可能性などには注意が必要である。

設備投資は、企業の業況感に改善の動きがみられるもとで、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給は、10～12 月まで 3 四半期連続で前期比増加となったあと、1～3 月は減少した（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10～12 月の前期比はいったん小幅減少となったが、1～3 月は小幅増加となった（図表 11 (1)）。業種別にみると、製造業では、10～12 月に減少したあと、1～3 月はほぼ横ばいとなった。非製造業（船舶・電力を除く）では、10～12 月に小幅減少したあと、1～3 月は小幅増加となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表 11(2)）、10～12 月まで 2 四半期連続で前期比小幅の減少となったあと、1～3 月は増加した。業種別にみると、鉱工業は 2 四半期連続で大幅増加となった一方、非製造業は 2 四半期連続の小幅減少となった。

先行きの設備投資は、企業収益が次第に改善するもとで、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、業種・規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。先行きについては、生産や内外需要の増加につれて、次第に増益基調に復していくと予想される。この間、企業の業況感には、このところ改善の動きがみられている。大企業の業況感については、一頃弱めとなっていた製造業がこのところ持ち直しており、非製造業では改善傾向が続いている。中小企業の業況感については、製造業、非製造業とも、総じてみれば、改善傾向にある。

個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかに増加している（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、10～12 月に前期比で小幅増加となったあと、1～3 月は伸びが幾分高まった。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、エコカー補助金の再導入を背景に、新型車を中心に高水準を維持している。家電販売額（実質）は、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高も、横ばい圏内で推移している（図表 14(1)）。3 月は、天候不順の影響から春物衣料が伸び悩んだことを主因に、全国スーパー売上高が前月比マイナスとなり、全国百貨店売上高も 2 月減少のあと横ばいにとどまった。この間、コンビニエンスストア売上高については、3 月は 2 月の反動減となったものの、均してみれば堅調に推移している。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、外食産業売上高や旅行取扱額は、振れを伴いながらも、緩やかな増加傾向にある。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、10～12 月に前期比で小幅の増加となったあと、1～3 月も



小幅の増加を続けた<sup>2</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、10～12月まで2四半期連続で前期比増加となったあと、1～3月も引き続き増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、改善傾向にある（図表 15）。

先行きの個人消費は、雇用環境が徐々に改善に向かうもとで、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、振れを伴いつつも持ち直し傾向にあり、1～3月は前期比で増加した。

先行きの住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向をたどると考えられる<sup>3</sup>。

鉱工業生産は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている（図表 17）。鉱工業生産は、公表ベース、調整ベースともに<sup>4</sup>、均してみると引き続き横ばい圏内にあると判断される。生産予測指数については、4月に増加したあと、5月は大きめの減少見通しとなっているが、これには大型連休の日並びなどが影響していると考えられる<sup>5</sup>。当面の生産に関しては、出荷・在

---

<sup>2</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

<sup>3</sup> 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置について、被災地をより優遇するかたちで再導入された。

<sup>4</sup> 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

<sup>5</sup> 5月の生産予測指数が大きめの減少見通しとなっていることについて、①今年のゴールデンウィークが大型連休となり工場の稼働日数が平日数に比べ少ないとみられることに加えて、②昨年5月は震災からの挽回生産のため高い伸びとなったが、その一部は季節性と

庫バランスが電子部品・デバイスを中心に徐々に改善してきていること、企業からの聞き取り調査でも、4～6月には小幅増加を見込む企業が多いことなど、持ち直しをうかがわせる材料が引き続き少なくない。

1～3月の前期比の動きを業種別にみると、一般機械が輸出向けを中心に減少了したほか、化学もアジア向け輸出の不振などから弱めとなった。一方、輸送機械（乗用車等）では、タイ洪水による部品供給制約の緩和、エコカー補助金の再導入、人気新型車の発売などから、増加した。電子部品・デバイスでは、在庫調整が徐々に進捗するもとの、需要好調なスマートフォン向けなどを中心に増加に転じた。

出荷も、均してみれば、生産と同様、横ばい圏内の動きとなっている。財別に傾向的な動きをみると（図表18）、耐久消費財（自動車、デジタルカメラ）は、タイ洪水の影響が和らいでいることもあって、持ち直している。また、生産財（電子部品・デバイスなど）も、このところ持ち直しの動きがみられる。一方、その他の財については、横ばいないしやや弱めの動きとなっている。

在庫は、振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。3月の在庫は、前月比で増加した。需要不芳のため在庫が積み上がった財（薄型テレビやDVDレコーダー）もあるが、自動車では輸出向けの船待ちから、また、エアコンや太陽電池モジュール等では国内向けの出荷増が期待できるため、それぞれ在庫を積み増した面もある。こうした影響を除けば、在庫は横ばい圏内の動きを続けているものと判断される。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表19）、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いているが、電子部品・デバイスを中心に緩やかな改善傾向にある。なお、出荷、在庫とも、

---

して認識されているため、本年5月の季節調整値を押し下げる方向で作用していること、などが影響している可能性がある。

前年3月に震災の影響から大幅に減少したため、前年比でみると足もと高めの伸びとなっている。

先行きの生産は、国内需要が堅調に推移し、輸出も次第に持ち直していくもとで、緩やかに増加していくと考えられる。

雇用・所得環境は、改善の動きがみられるものの、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると（図表20）、有効求人倍率は、改善が続いている。また、完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。この間、所定外労働時間は、緩やかな増加傾向にある。

雇用面についてみると（図表21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、ゼロ%前後で推移している。また、毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを伴いつつも減少傾向にあり、足もとでは震災前の水準を下回っている。

一人当たり名目賃金をみると（図表21(2)）、3月の前年比は高めの伸びとなったが、これは前年3月に震災の影響で労働時間・日数が減少し、賃金が下落したためである<sup>6</sup>。こうした影響を除けば、一人当たり名目賃金のマイナス幅は縮小し、足もとでは概ねゼロ%となっているものと判断される。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は概ねゼロ%となっている（図表21(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用して

---

<sup>6</sup> 昨年3月は、震災に伴う労働時間の減少から、所定内、所定外給与とも減少した業種が一部にみられた。一人当たり時間当たり賃金でみると、本年3月でも前年比に大きな変化は窺われない。

いくとみられるものの、当面は、前年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することなどから、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

## 2. 物価

国際商品市況は、高値圏の中で、やや反落している（図表 23(1)(3)）。原油や非鉄金属は、欧州経済や中国経済の減速懸念などから、幾分反落している。穀物は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の上昇を反映して、上昇している（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 24(2)）<sup>7</sup>、既往の国際商品市況の上昇などから、緩やかに上昇している。4月の3か月前比は、3月と比べて上昇幅が拡大した。内訳をみると、国際商品市況の動きを反映して、「為替・海外市況連動型」の上昇幅が拡大した。また、一部電力での企業向け電力料金の値上げを反映して、「電力・都市ガス・水道」が大きめの上昇となった。この間、「機械類」は横ばい圏内の動きとなったほか、「鉄鋼・建材関連」では緩やかな下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、一頃に比べると改善しているが、なお小幅のマイナスとなっている（図表 25）。3月の前年比は、2月に比べてマイナス幅が縮小した。内訳をみると、販売管理費関連で、広告を中心に下落幅が大幅に縮小したほか、不動産関連でも、事務所賃貸を中心にマイナス幅が縮小した。一方、設備投資関連で、土木建築サービスを

---

<sup>7</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

中心にプラス幅が縮小した。この間、国内運輸関連は、ゼロ%近傍の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 26(1)）。3月の前年比は、2月から0.1%ポイント改善し、+0.2%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、2月から0.1%ポイント改善し、-0.5%となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値をみると（図表 27(2)）<sup>8</sup>、前年比下落幅は緩やかに縮小し、このところゼロ%近傍で推移している。また、ラスパイレス連鎖指数をみても（図表 27(1)）<sup>9</sup>、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている。

3月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、被服の上昇幅が縮小したものの、石油製品（ガソリン等）の上昇幅が拡大したほか、その他財（医薬品、化粧品）の下落幅が縮小したことなどから、全体でも下落幅がやや縮小した<sup>10</sup>。一般サービスについては、外国パック旅行、宿泊料、家賃の下落幅が縮小したことなどから、全体でも下落幅がやや縮小した。公共料金については、前年比プラス幅が横ばい圏内の動きとなった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

---

<sup>8</sup> 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

<sup>9</sup> ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

<sup>10</sup> 2月に採用銘柄の変更によって前年比で上昇に転じたテレビは、引き続き前年比でプラスとなった（テレビの前年比：1月-36.1%、2月+0.5%、3月+2.3%）。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 28）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 29）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国金利が低下基調となっていることなどもあって、0.8%台半ばまで低下している（図表 30）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 31）。

株価（日経平均株価）は、米国株価の下落が嫌気されていることに加え、為替相場の円高方向での動きも重石となって、足もとでは8千円台後半まで下落している（図表 32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米経済指標の予想比下振れなどもあって、幾分円高方向の動きとなっており、足もとでは、79円台で推移している（図表 33）。

#### (2) 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、C P 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 35）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 34）。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラスで推移している（図表 36）。社債残高の前年比は、小幅のマイナスとなっているが、C P 残高と合わせてみれば、ゼロ近傍で推移している（図表 37）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 34）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 39）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、2%台半ばのプラスとなっている（3月+3.0%→4月+2.6%、図表 38）<sup>11</sup>。

以 上

---

<sup>11</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台前半のプラスとなっている（3月+2.6%→4月+2.3%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ%台半ばのプラスとなっている（3月+0.7%→4月+0.6%）。

## 金融経済月報（2012 年 5 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 22) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 23) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 24) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 25) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 26) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 27) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 28) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 29) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 30) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 31) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 32) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 33) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 34) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 35) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 36) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 37) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産	(図表 38) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 39) 企業倒産
(図表 19) 出荷・在庫	
(図表 20) 労働需給	
(図表 21) 雇用者所得	



## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2011/7-9月	10-12月	2012/1-3月	2012/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.4	0.5	-0.3	-1.2	0.9	0.3	n. a.
全国百貨店売上高	-0.4	0.4	-0.9	-0.3	-1.1	-0.3	n. a.
全国スーパー売上高	0.2	-0.7	0.5	-0.0	1.9	-2.3	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 257>	< 267>	< 349>	< 356>	< 335>	< 356>	< 313>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-9.7	-5.2	0.9	0.1	-9.8	-0.9	n. a.
旅行取扱額	18.6	4.8	-1.1	-4.6	0.5	2.0	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 88>	< 80>	< 86>	< 82>	< 92>	< 85>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.6	-0.7	0.9	0.7	2.8	-2.8	n. a.
製造業	-0.0	-0.7	0.1	-1.3	9.5	-8.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	3.6	-0.5	0.5	1.4	2.1	-3.9	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-3.3	-0.9	3.9	13.1	-13.3	-7.0	n. a.
鉱工業	-21.7	22.0	25.4	70.5	-18.4	-5.3	n. a.
非製造業	0.9	-3.0	-1.4	0.3	-9.3	-10.0	n. a.
公共工事請負金額	2.0	1.8	3.5	6.5	0.6	-0.5	2.8
実質輸出	7.3	-2.8	-0.1	0.2	-0.2	0.0	n. a.
実質輸入	1.9	1.3	-0.5	4.9	-6.9	4.0	n. a.
生産	5.4	0.4	1.3	0.9	-1.6	1.3	n. a.
出荷	7.0	0.3	0.8	-1.1	0.3	0.5	n. a.
在庫	1.8	-1.4	5.9	2.1	-0.5	4.3	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 117.6>	< 112.7>	< 115.3>	< 113.5>	< 110.4>	< 115.3>	<n. a.>
実質GDP	1.9	0.0	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	2.1	0.5	-0.1	-0.7	-0.1	-0.3	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/7-9月	10-12月	2012/1-3月	2012/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈 0.66〉	〈 0.69〉	〈 0.75〉	〈 0.73〉	〈 0.75〉	〈 0.76〉	〈n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈 4.4〉	〈 4.5〉	〈 4.6〉	〈 4.6〉	〈 4.5〉	〈 4.5〉	〈n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.2	2.0	1.8	0.6	0.6	4.3	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	-0.5	0.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.3	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.4	-0.1	0.0	-1.2	0.1	0.9	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	2.6 〈-0.3〉	1.5 〈-0.7〉	0.5 〈 0.2〉	0.5 〈-0.1〉	0.6 〈 0.1〉	0.5 〈 0.7〉	p -0.2 〈p 1.0〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	-0.3	p -0.6	-0.5	-0.7	p -0.4	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.8	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	p 2.6
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,036〉	〈1,034〉	〈1,061〉	〈985〉	〈1,038〉	〈1,161〉	〈1,004〉

(注) 1. p は速報値。

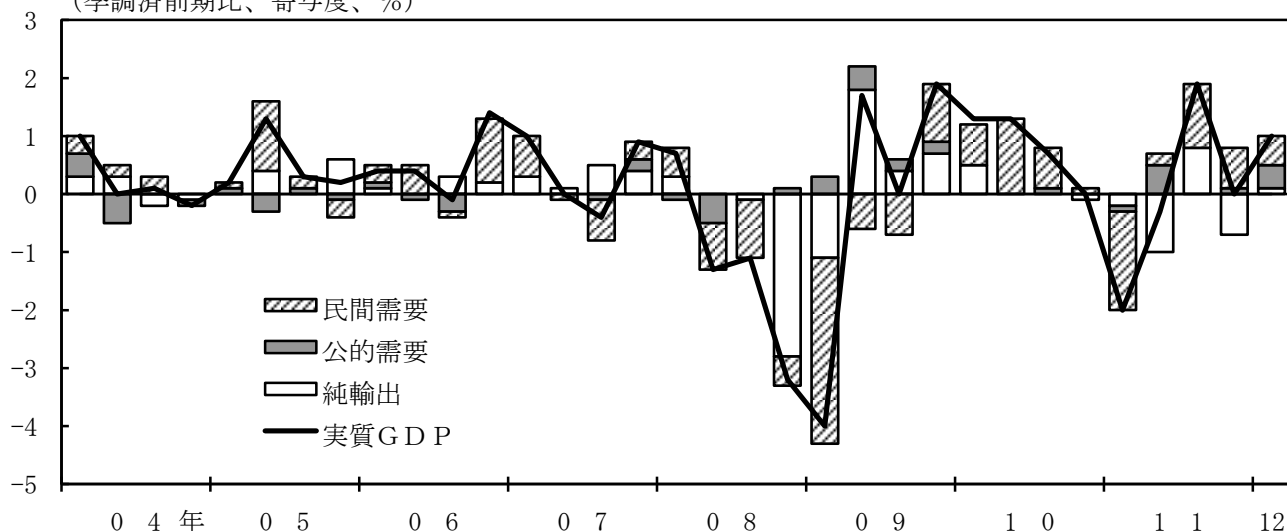
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



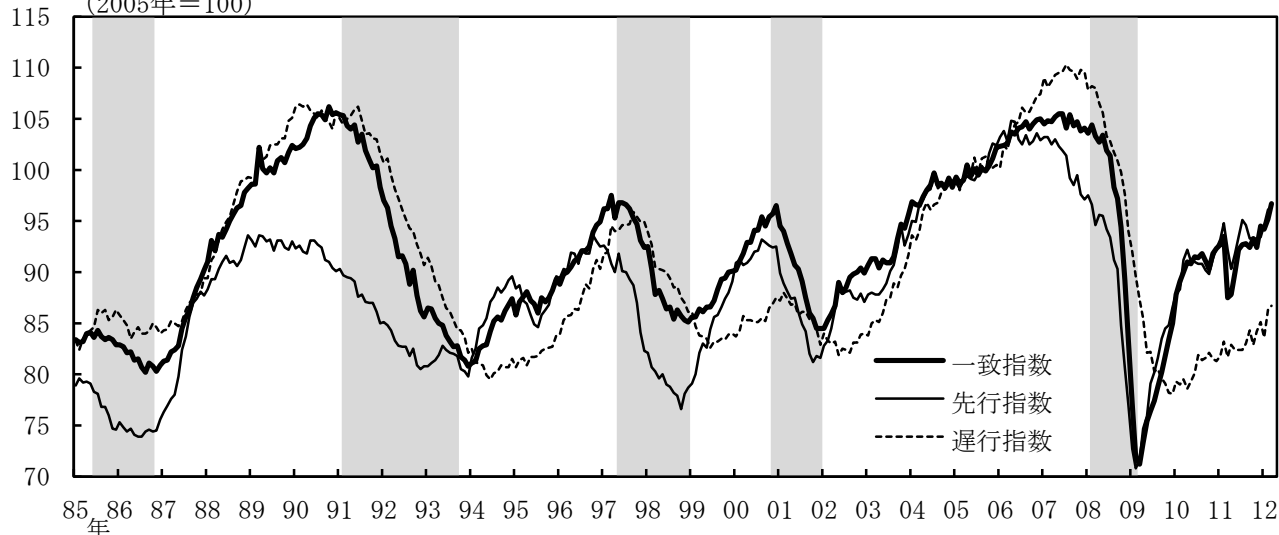
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年				2012年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	-2.0	-0.3	1.9	0.0	1.0
[前期比年率]	[-7.9]	[-1.2]	[7.6]	[0.1]	[4.1]
国 内 需 要	-1.8	0.7	1.1	0.7	0.9
民間需要	-1.7	0.2	1.1	0.7	0.5
民間最終消費支出	-0.9	0.3	0.6	0.4	0.7
民間企業設備	0.0	-0.1	-0.0	0.7	-0.5
民間住宅	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.9	0.0	0.3	-0.4	0.4
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.1	0.4
公的固定資本形成	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	0.3
純 輸 出	-0.2	-1.0	0.8	-0.7	0.1
輸 出	-0.1	-1.0	1.3	-0.6	0.4
輸 入	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.3
名 目 G D P	-2.6	-1.0	1.5	-0.3	1.0

## (3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



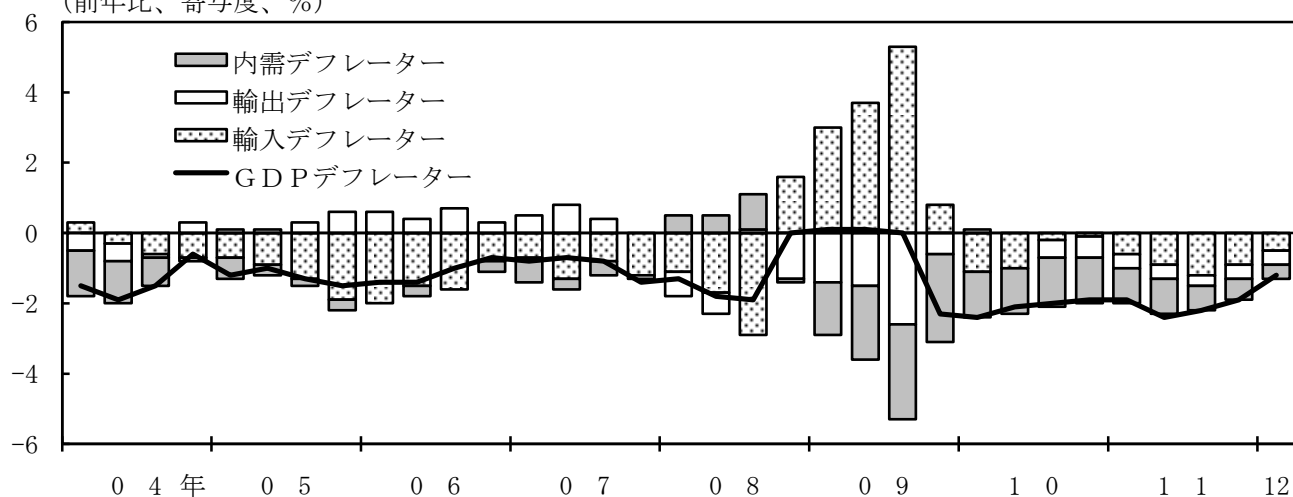
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

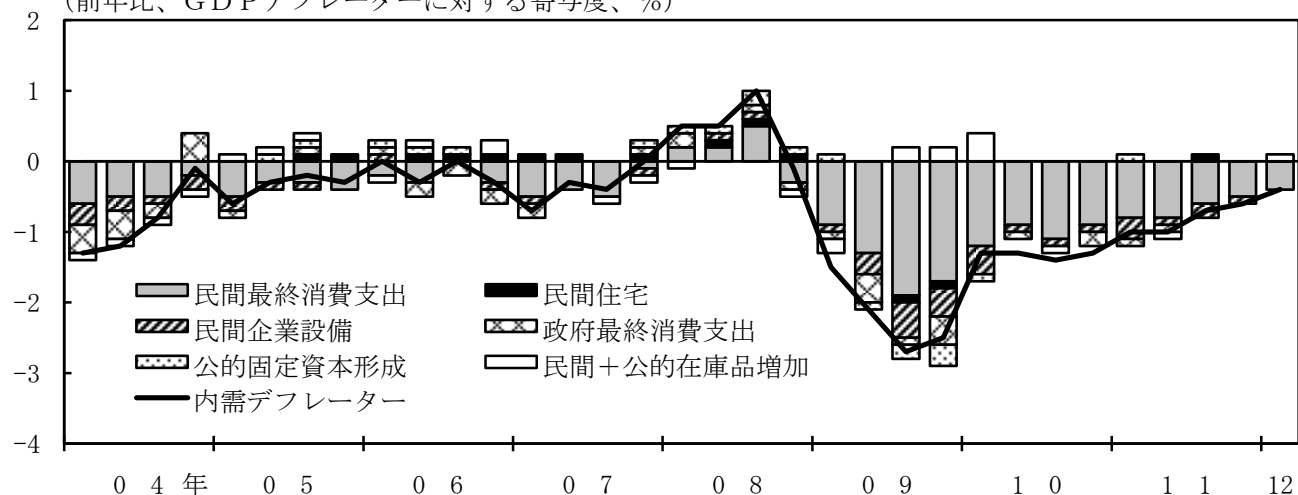
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



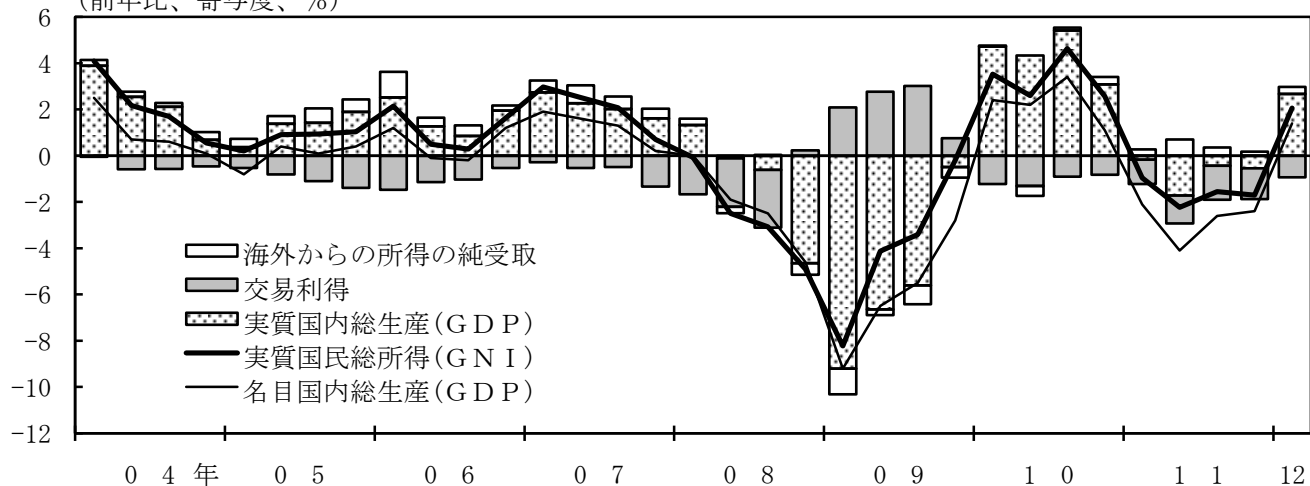
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

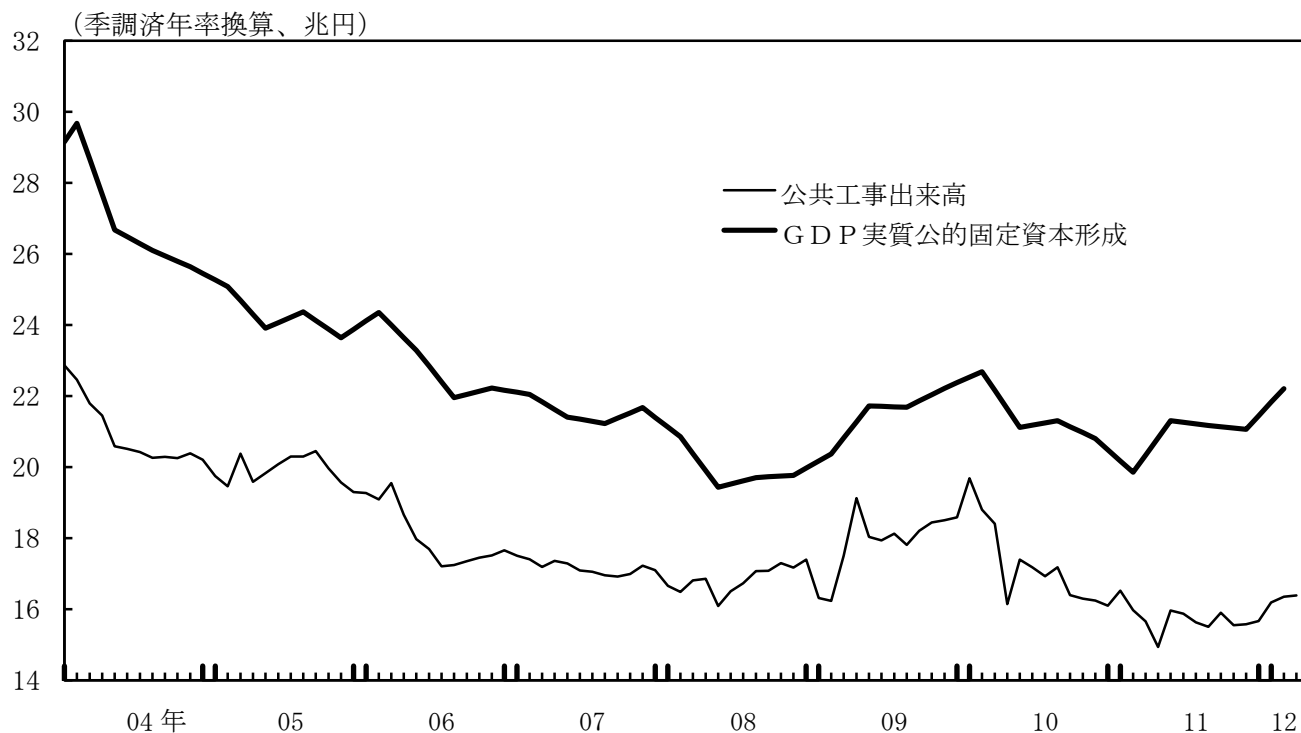
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

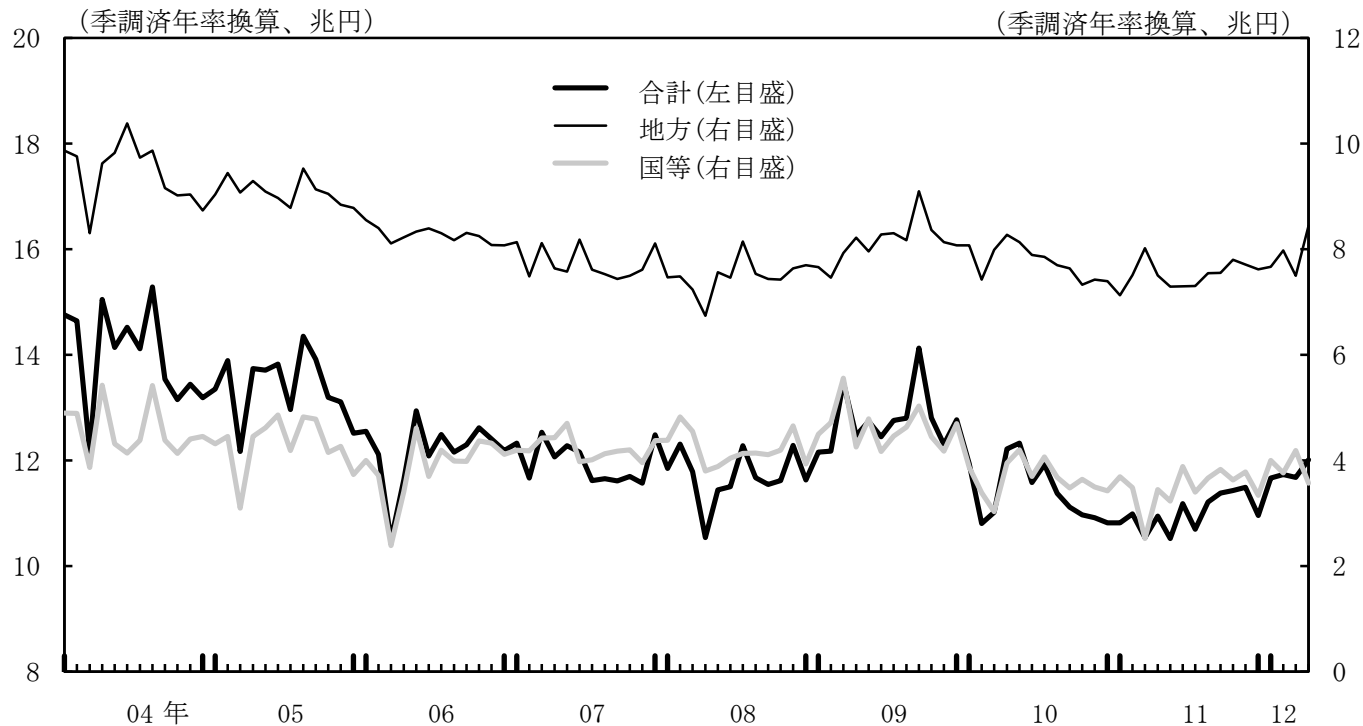
(資料) 内閣府「国民経済計算」

# 公 共 投 資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額

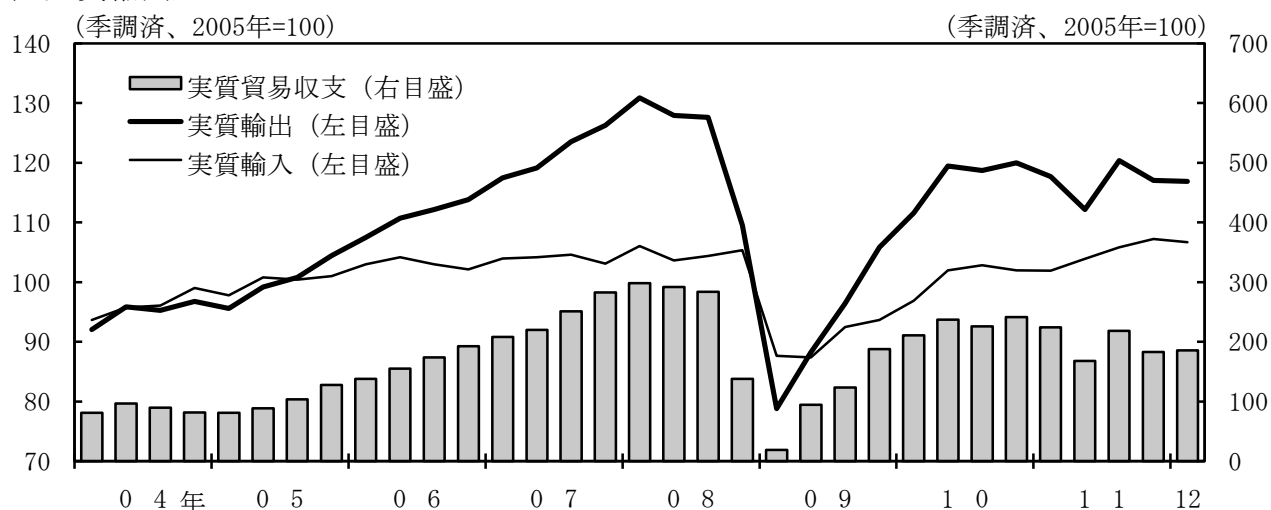


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

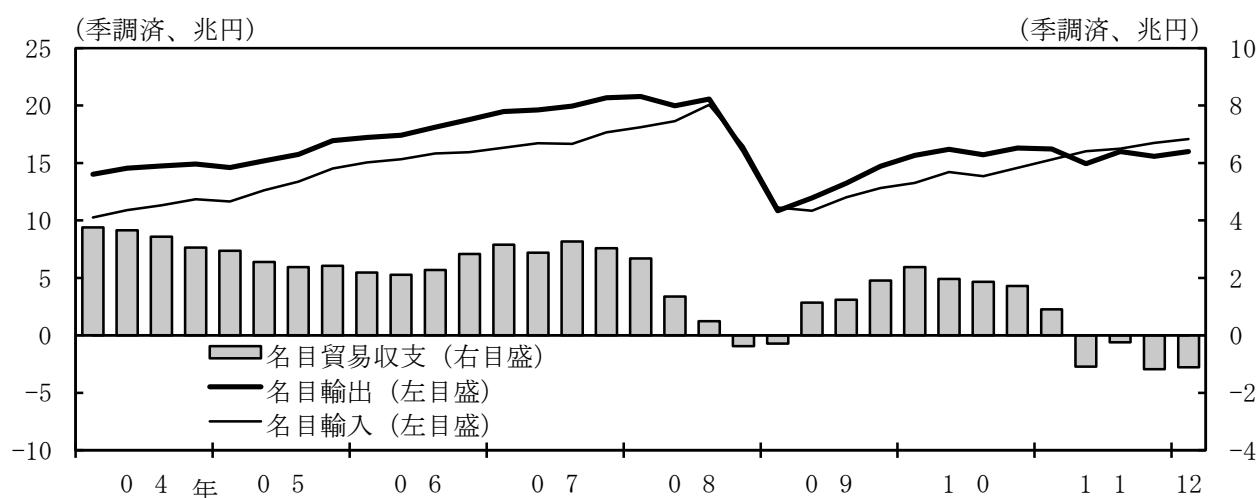
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸 出 入

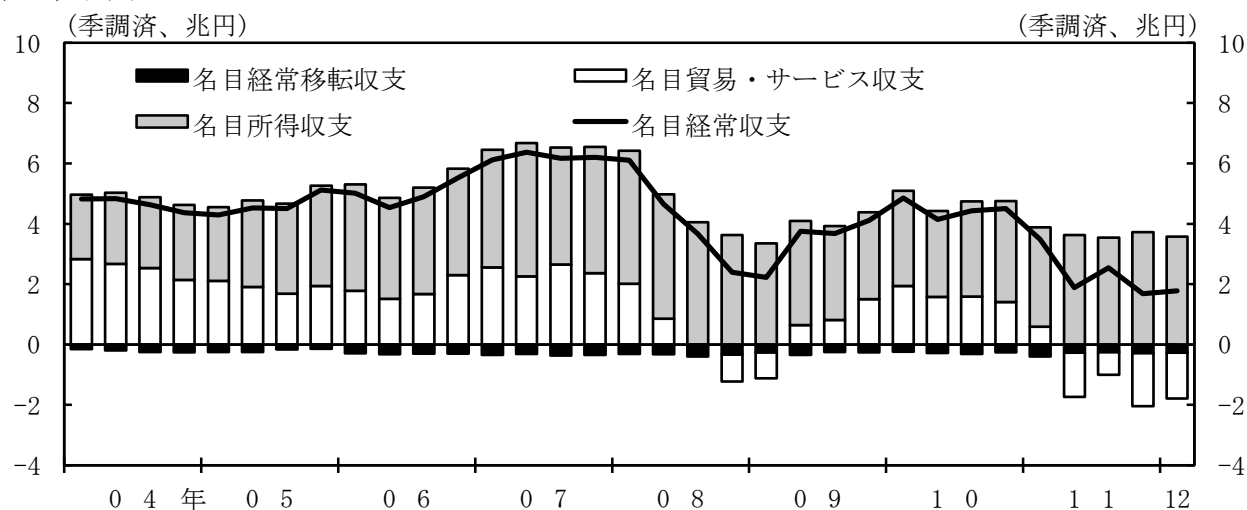
## (1) 実質輸出入



## (2) 名目輸出入



## (3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2011年				2012	2012年		
		2010年	2011	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-6.3	-11.1	19.8	4.9	2.5	-2.2	-0.2	0.8
E U	<11.6>	17.4	2.9	-0.4	-4.9	9.8	-8.3	-4.0	8.2	-7.9	-3.5
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-1.3	-5.7	4.8	-4.5	0.9	-0.4	2.8	-1.2
中国	<19.7>	31.3	1.9	1.0	-9.9	7.5	-4.8	-1.9	-3.7	7.2	-4.7
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	-2.5	-2.9	0.7	-4.1	-1.5	-1.9	-0.0	-0.6
韓国	<8.0>	23.6	-2.9	0.5	1.0	-4.1	-0.8	0.3	2.6	-6.2	1.1
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-2.4	-6.0	-3.4	-3.6	-4.9	-6.0	7.5	-5.5
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-4.6	-6.0	7.7	-4.3	2.0	2.5	4.7	-8.8
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-5.1	-0.6	10.0	-13.2	-3.1	-5.9	-6.4	14.2
A S E A N 4	<10.4>	42.7	0.8	-2.9	-3.5	9.4	-4.9	11.4	9.4	0.8	3.9
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-0.6	-0.9	8.9	-20.8	27.0	19.6	9.8	3.8
その他	<20.3>	29.2	1.6	0.7	-6.3	13.7	-0.5	3.1	3.2	0.3	0.4
実質輸出計		27.5	-0.5	-1.9	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	0.2	-0.2	0.0

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2011年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表9も同様。  
 3. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

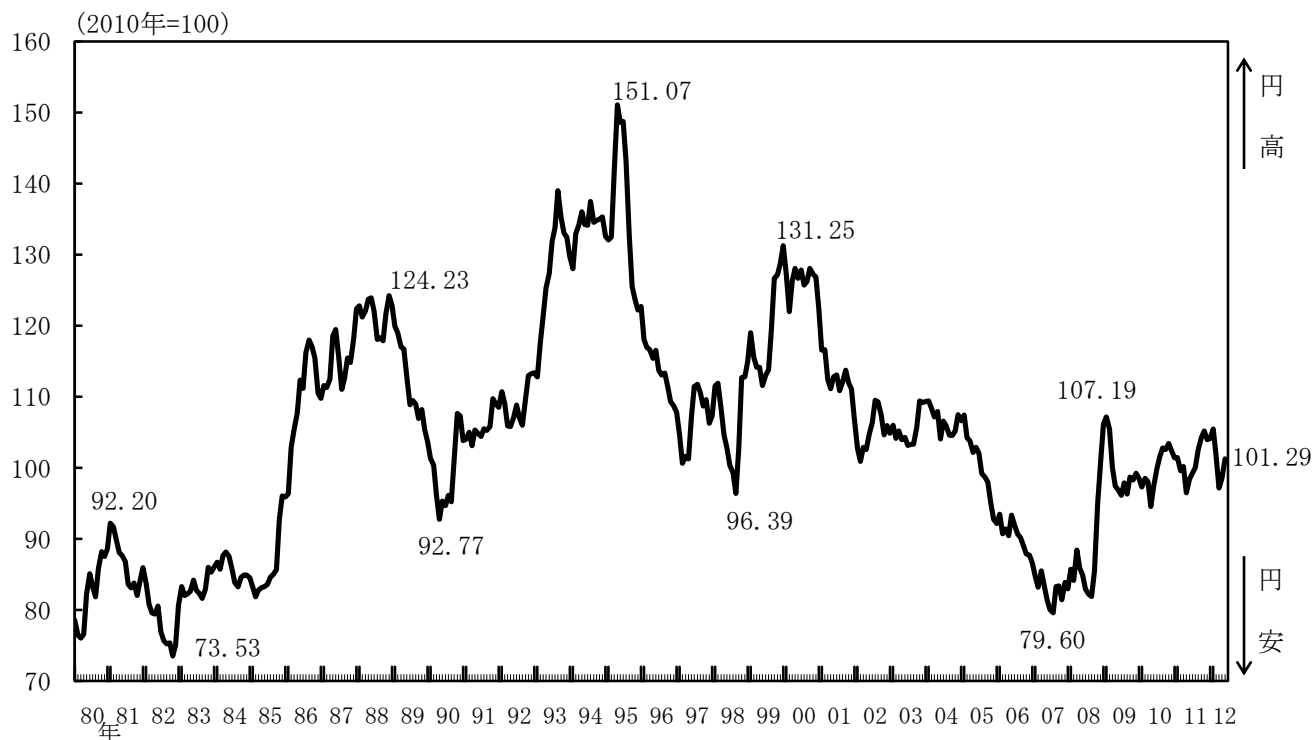
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2012年 1月	2	3
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-0.9	-4.1	-2.1	-1.4	-3.0	-1.1	-1.4	2.0
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-6.9	-24.8	44.5	4.1	0.3	0.5	0.8	-3.2
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-3.2	-10.2	23.7	-20.2	28.4	19.4	4.4	8.2
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-0.8	-1.4	4.9	-3.5	1.6	-1.3	3.0	-0.7
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.0	1.0	-0.1	-2.6	1.0	1.0	-1.6	0.4
実質輸出計		27.5	-0.5	-1.9	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	0.2	-0.2	0.0

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質実効為替レート・海外経済

## (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2012年5月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2012/5月は21日までの平均値。

## (2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 2Q	3Q	4Q	2012年 1Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	2.2
E U	-4.3	2.0	1.5	0.7	1.1	-1.0	-0.2
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	1.1	2.3	-0.7	2.1
フ ラ ンス	-3.0	1.6	1.7	-0.2	1.1	0.3	0.2
英 国	-4.4	2.1	0.7	-0.2	2.3	-1.2	-0.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.1	5.2	0.6	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	10.0	7.8	7.4
N I E s	-1.1	9.0	4.2	0.7	1.5	0.3	3.4
A S E A N 4	-0.4	7.3	3.0	1.7	4.7	-12.5	n. a.
主要国・地域計	-0.0	6.8	4.4	3.1	4.0	0.8	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。  
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。  
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア  
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4  
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール  
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン  
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。



# 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

			(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年	2010年	2011	2011年	2012			2012年			
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<8.7>	8.2	-1.0		-5.1	4.7	-1.0	2.9	1.5	9.2	-6.6	-0.8
E U	<9.4>	6.4	7.9		3.1	6.4	0.7	0.6	-1.3	3.3	2.0	-1.4
東アジア	<41.5>	22.0	9.1		2.3	1.1	2.5	1.5	-1.9	1.0	-6.9	5.2
中国	<21.5>	23.9	12.2		2.5	1.4	4.3	2.6	-3.6	0.8	-11.1	10.3
N I E s	<8.6>	21.6	5.9		4.2	0.7	-0.7	2.8	-0.3	-1.4	0.1	-1.8
韓国	<4.7>	20.9	19.9		9.1	3.9	-2.5	3.8	1.5	1.6	-4.8	2.1
台湾	<2.7>	21.2	-5.6		-0.2	-3.8	-0.1	4.1	-3.3	-5.0	1.6	-1.5
香港	<0.2>	32.8	-5.4		-1.5	-7.6	5.8	-0.1	23.2	-4.3	124.9	-66.9
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8		-0.0	2.3	-0.5	2.6	-2.0	-3.1	4.4	1.2
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8		0.5	0.6	1.0	-2.3	1.1	3.6	-2.4	-0.1
タイ	<2.9>	25.7	4.0		2.8	1.7	0.7	-14.9	4.7	10.8	-0.2	3.3
その他	<40.4>	6.8	-0.3		-1.0	0.3	1.8	1.2	0.8	4.6	-6.0	3.9
実質輸入計		12.0	3.7		-0.1	2.0	1.9	1.3	-0.5	4.9	-6.9	4.0

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2011年	2012				2012年		
		2010年	2011	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-0.7	-0.8	3.5	0.6	2.6	4.6	-3.3	2.5
中間財	<15.0>	18.5	8.7	5.6	5.3	-2.1	0.7	-7.0	0.2	-8.6	5.1
食料品	<8.6>	2.2	1.6	6.6	6.2	-2.0	0.6	0.9	6.5	-9.4	1.0
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-0.8	-2.6	1.8	-3.3	-0.2	5.6	-8.6	6.1
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	1.6	-1.7	2.5	5.5	0.2	-0.3	2.6	0.0
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	0.1	2.4	4.6	2.5	1.3	7.4	-10.5	9.7
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	1.7	3.0	4.5	1.0	-1.4	1.8	-5.6	6.2
実質輸入計		12.0	3.7	-0.1	2.0	1.9	1.3	-0.5	4.9	-6.9	4.0

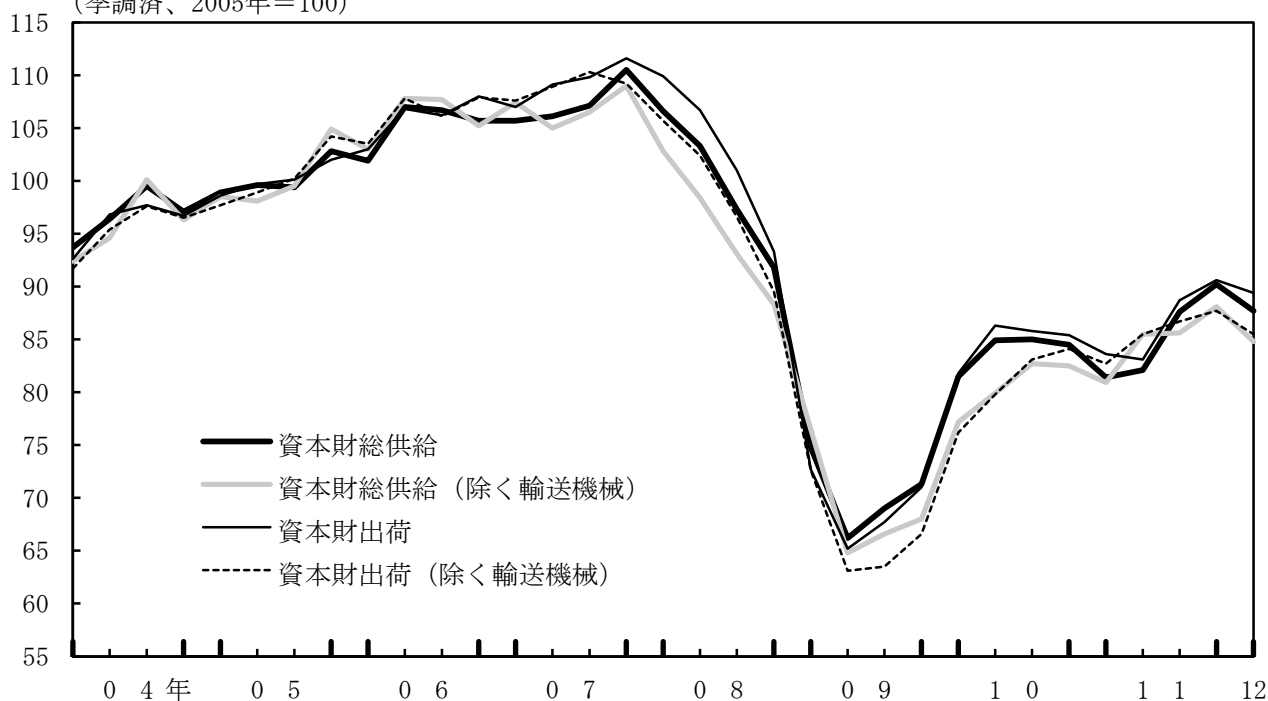
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

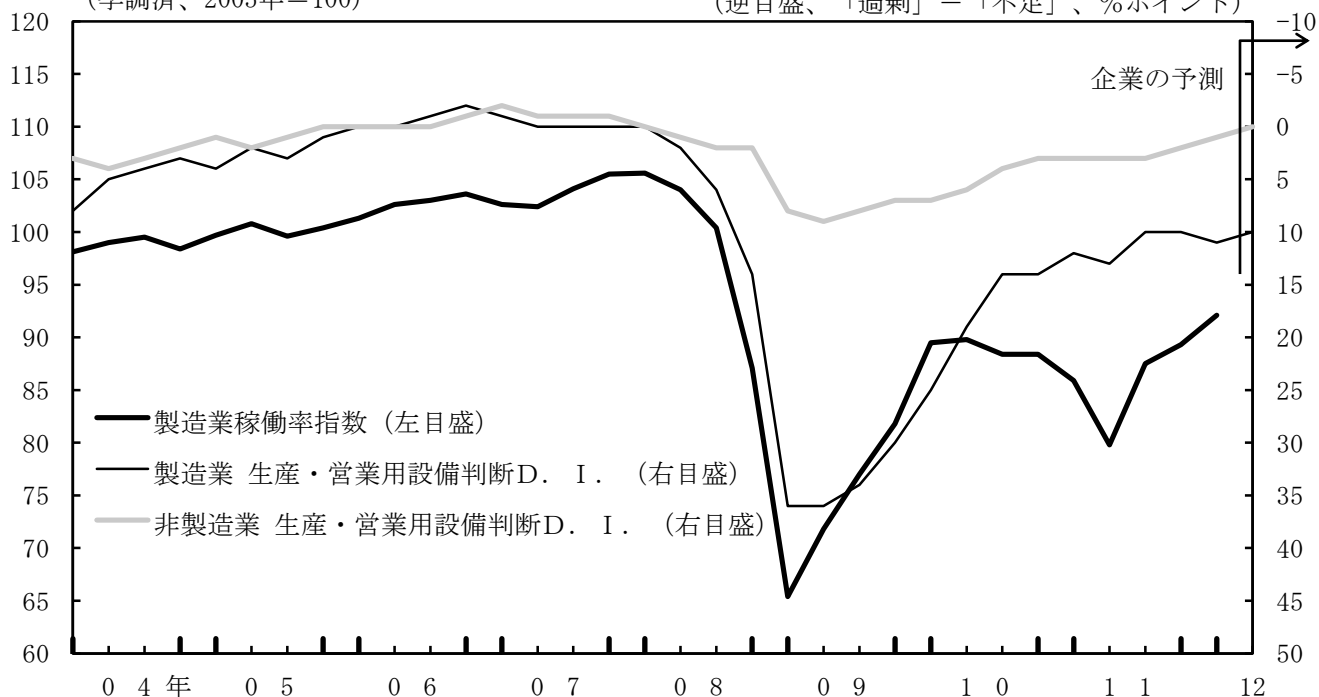


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

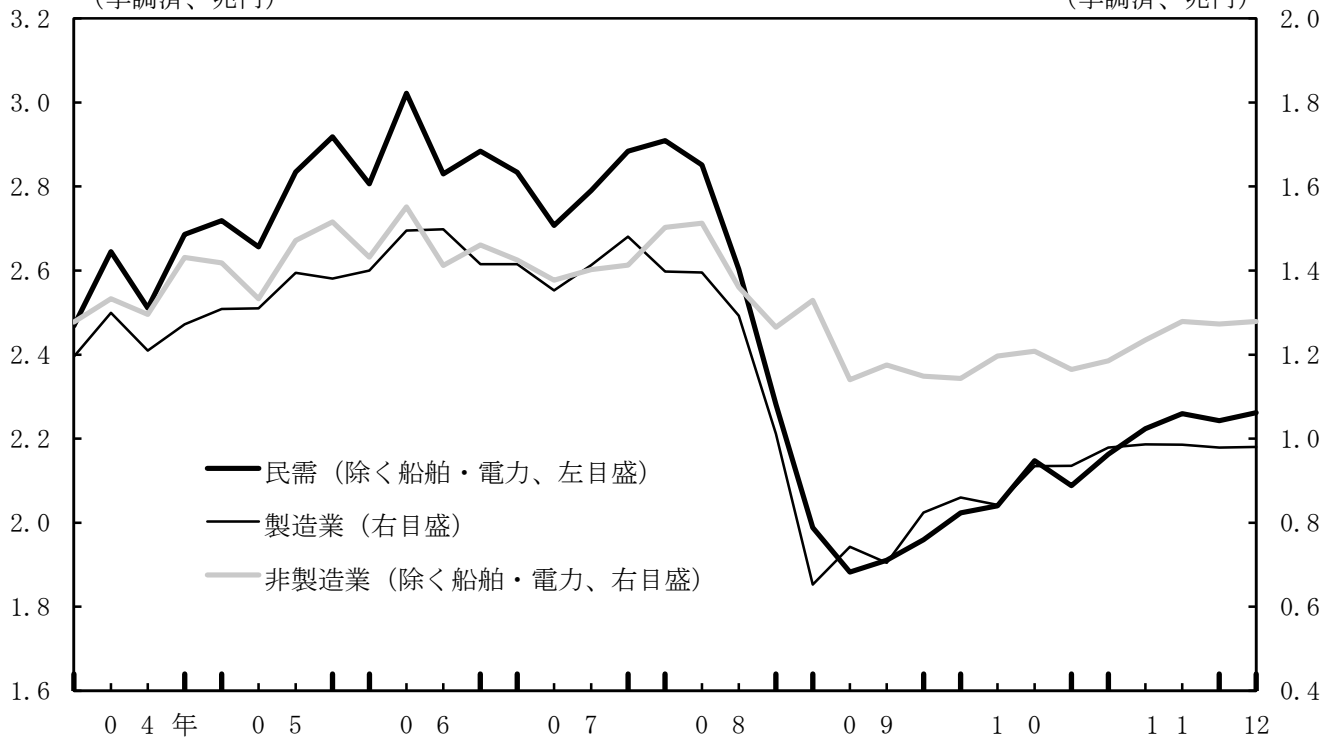
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

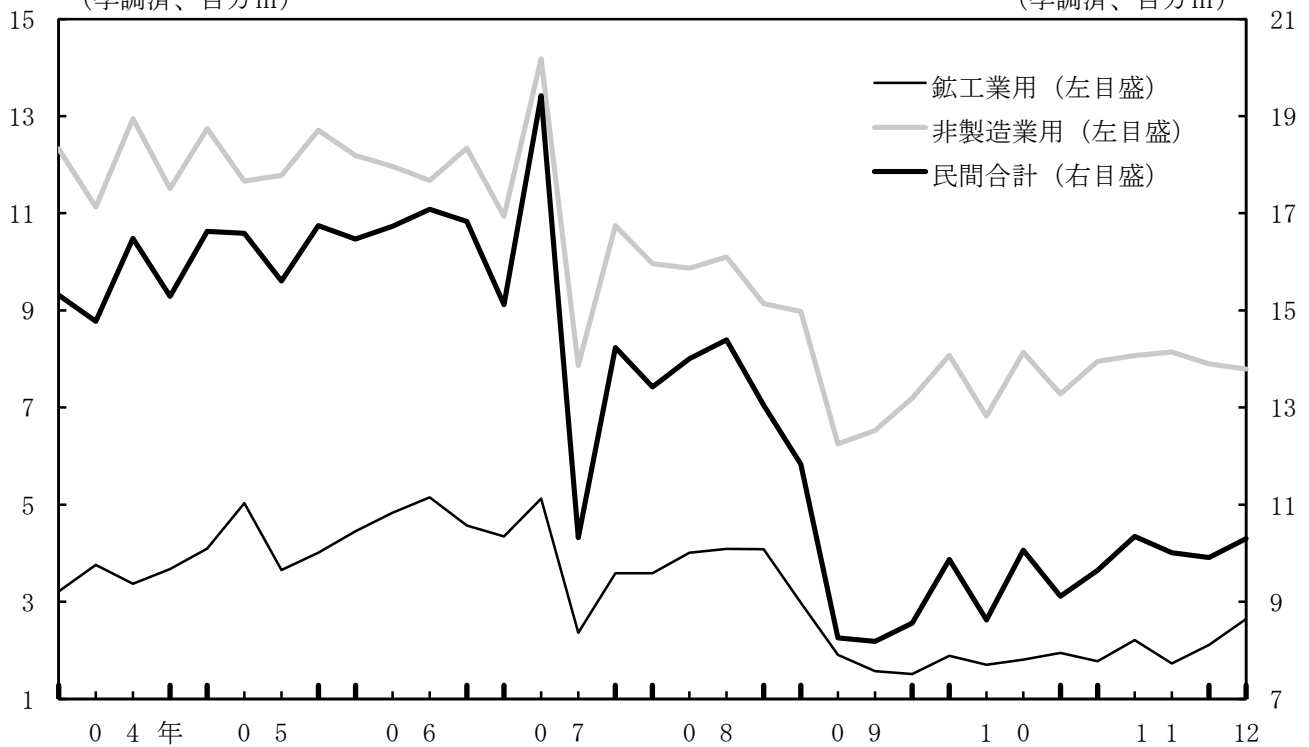


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



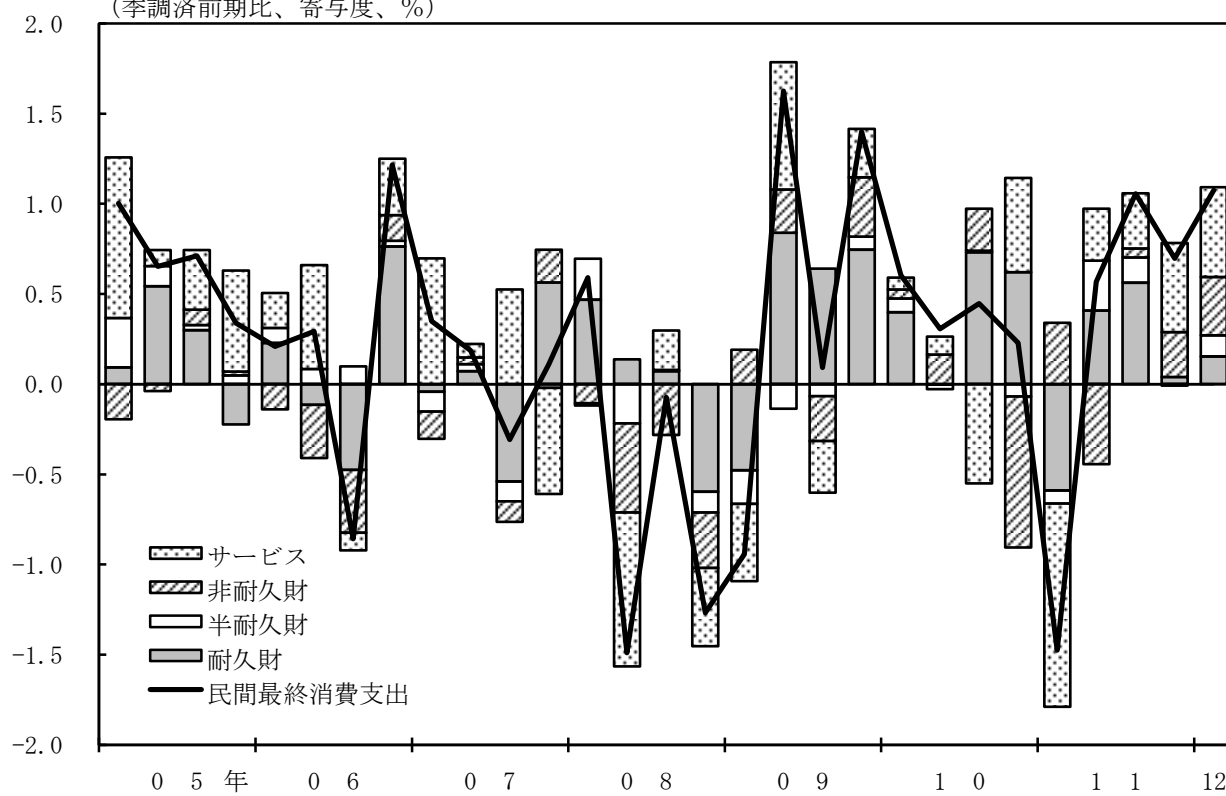
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費（１）

## （１）GDP形態別消費（実質）

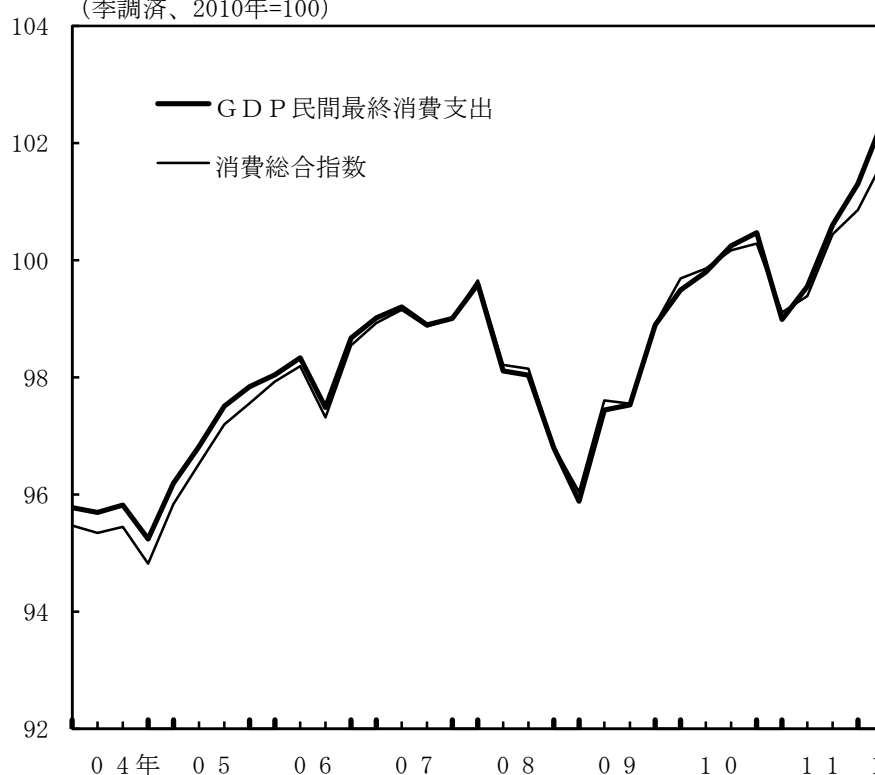
（季調済前期比、寄与度、％）



## （２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

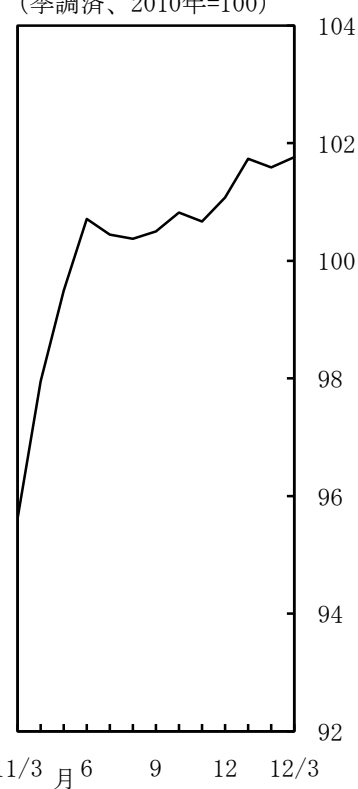
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

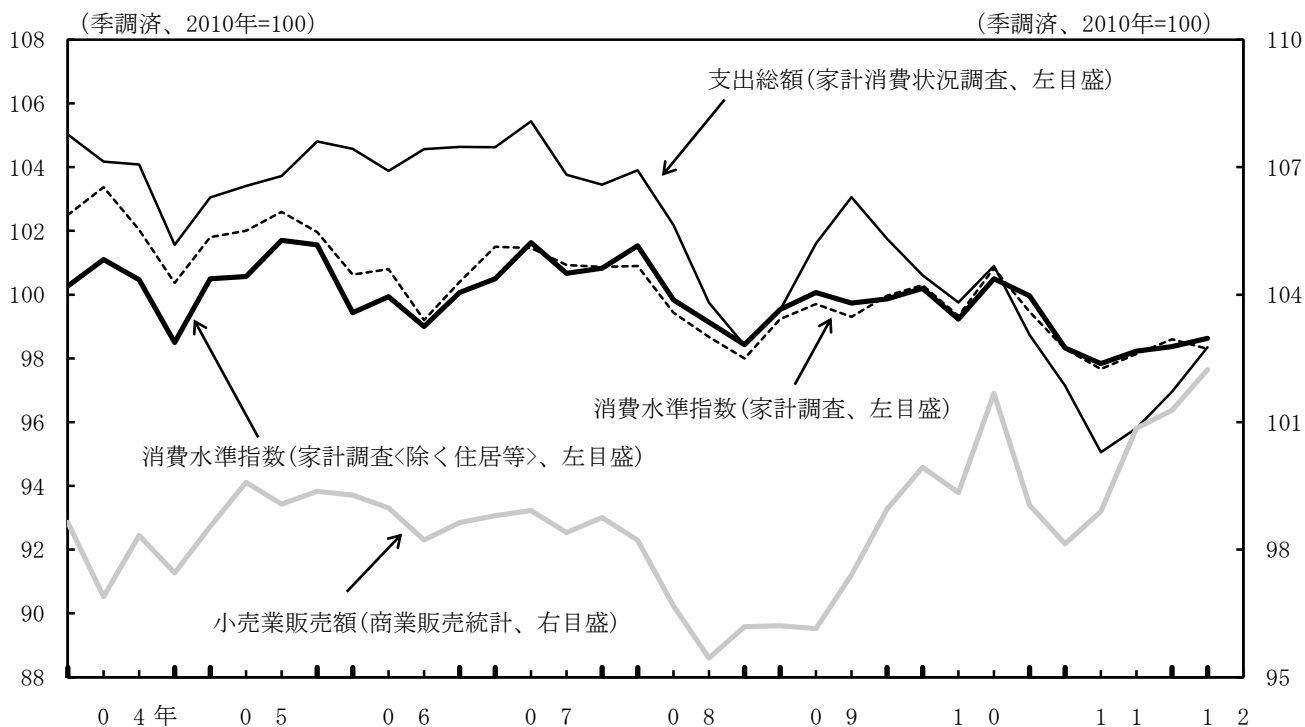
（季調済、2010年=100）



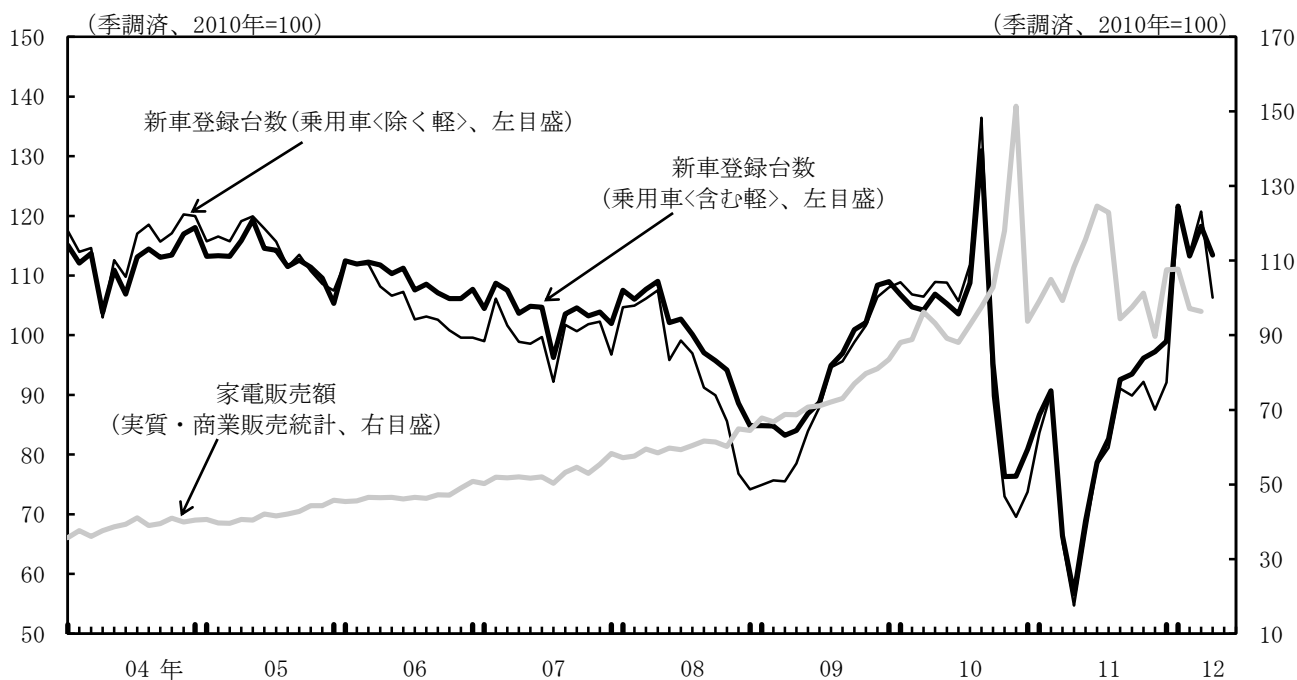
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

## 個人消費（2）

### （1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



### （2）耐久消費財

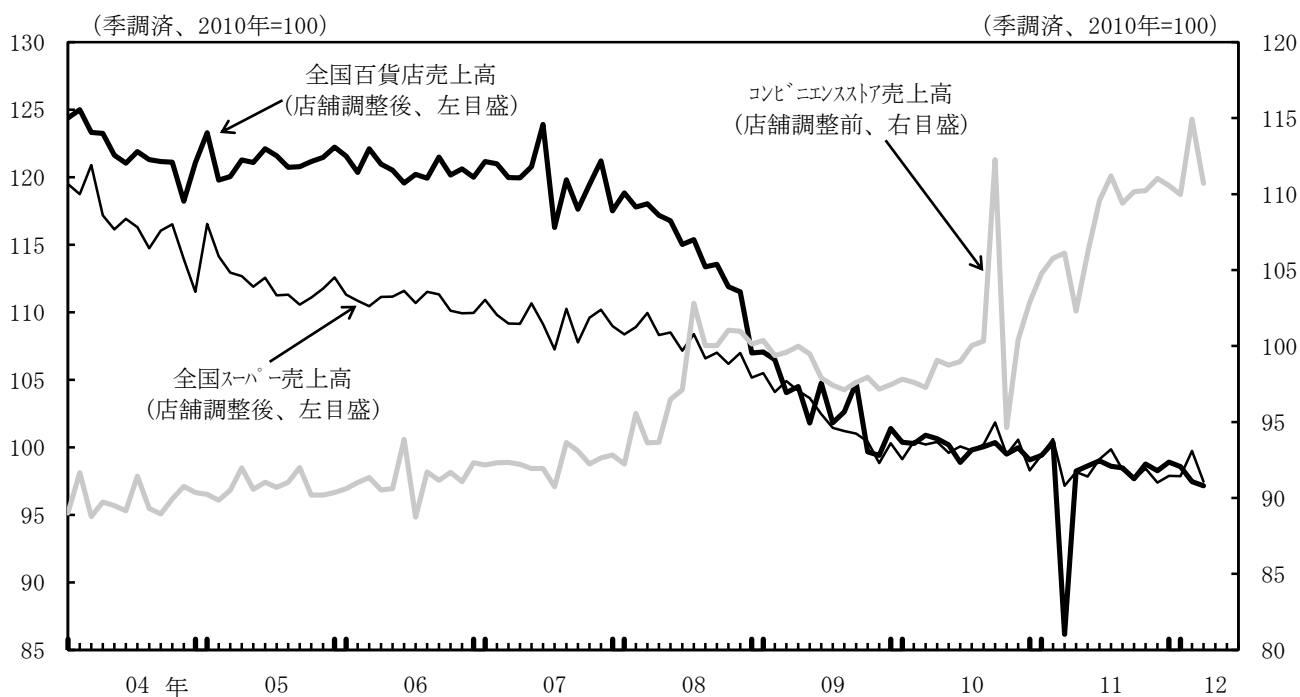


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

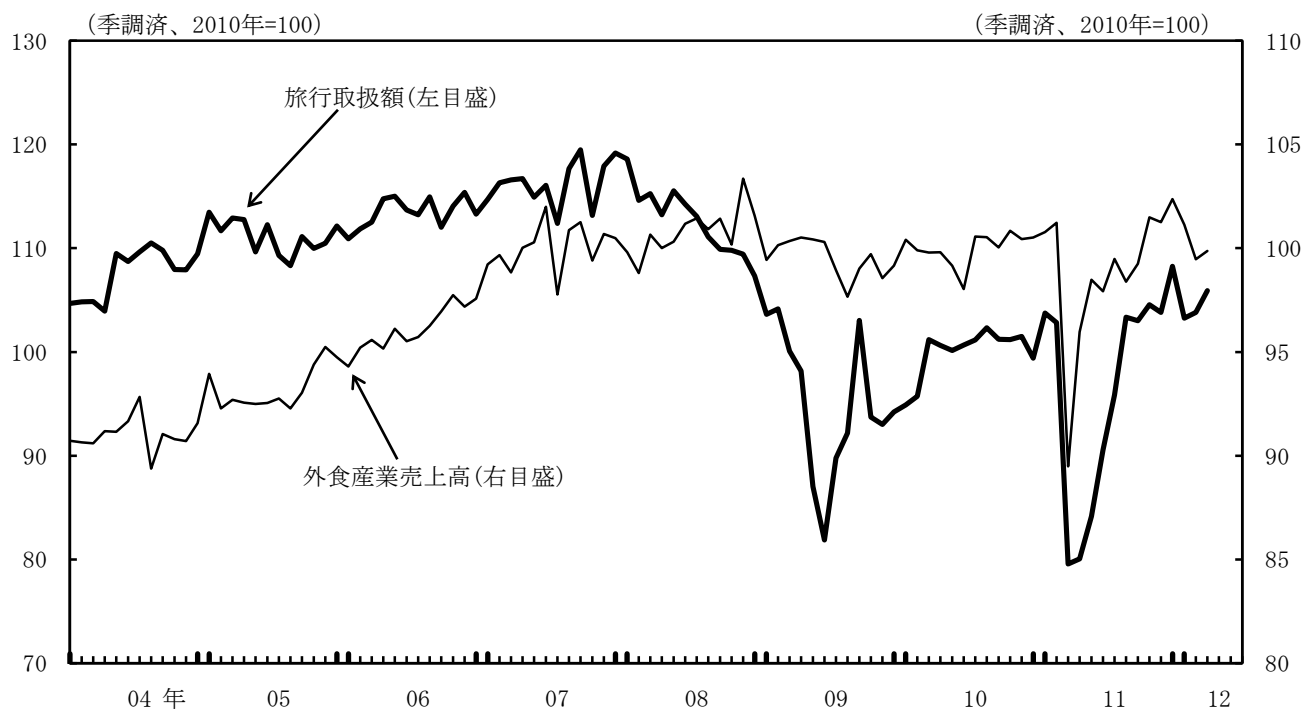
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

## 個人消費（3）

### （1）小売店販売（名目）



### （2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

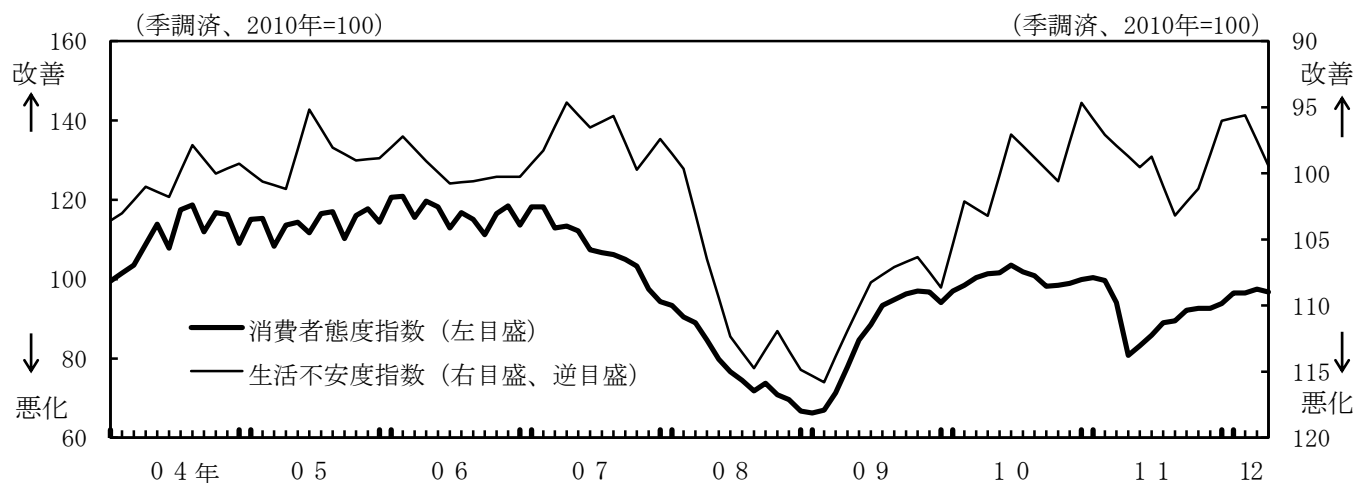
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

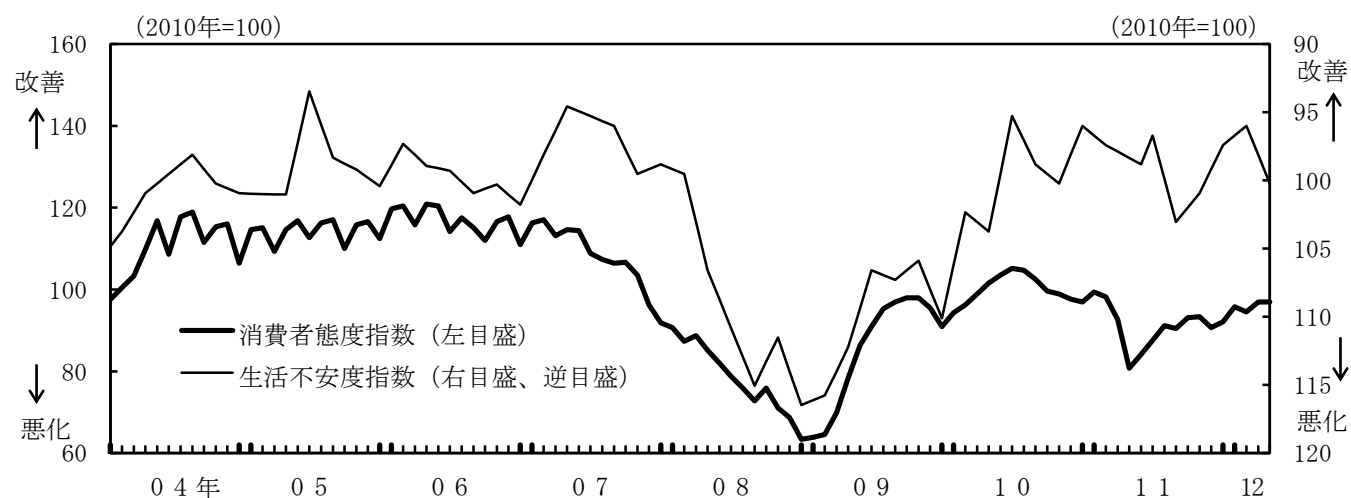
(図表 15)

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

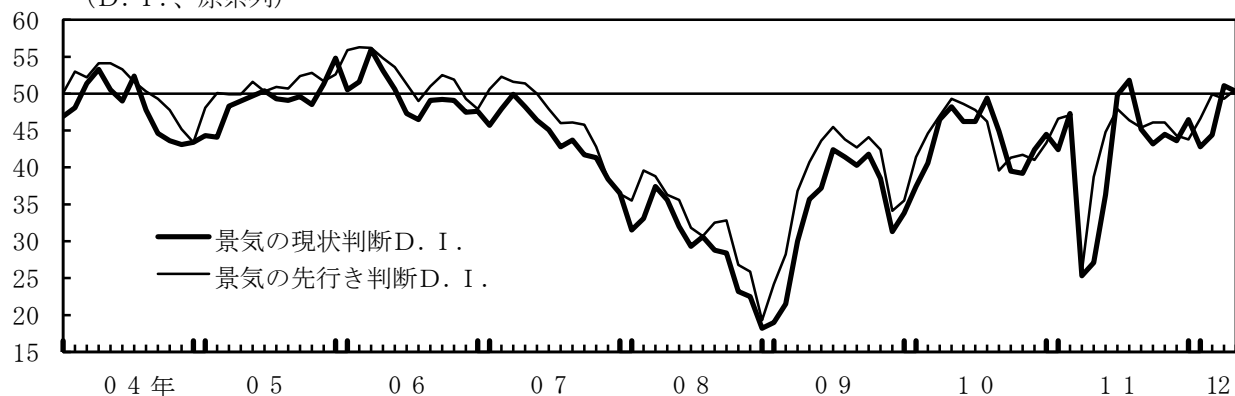


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

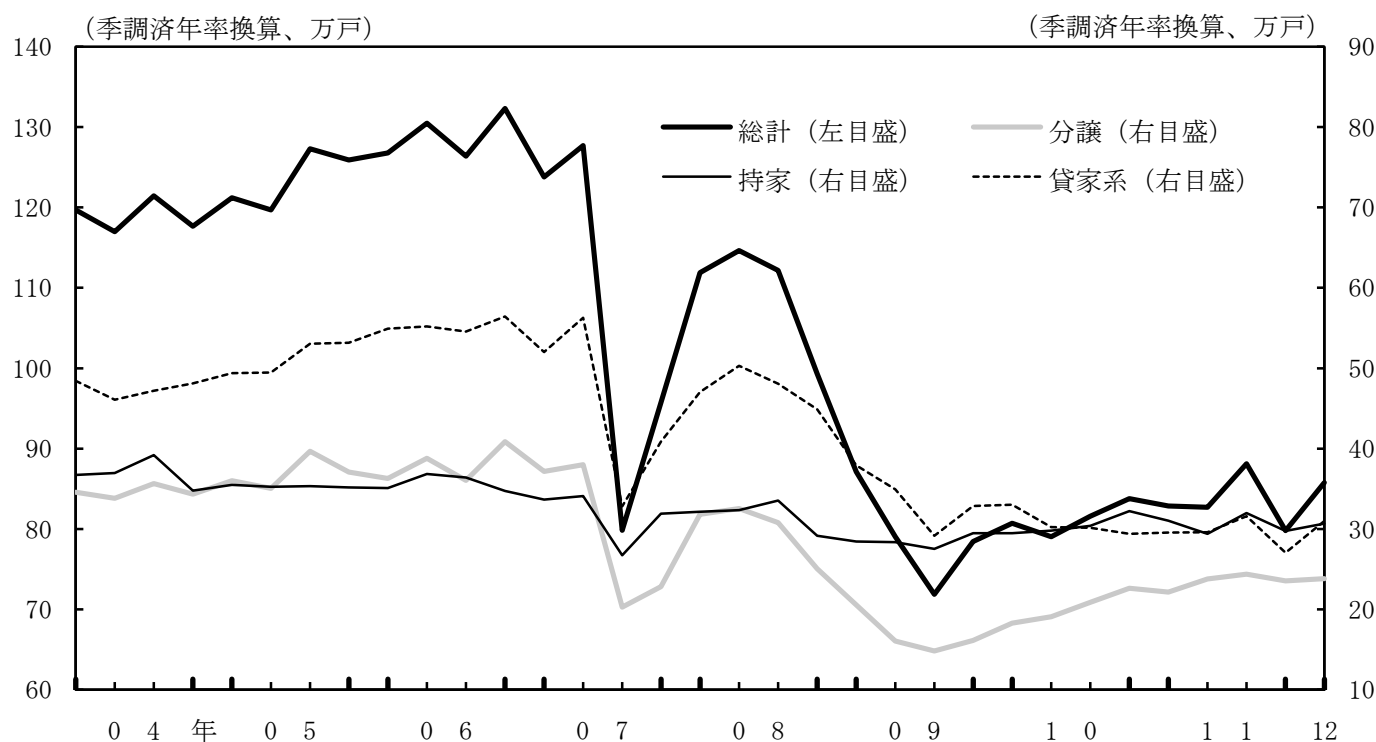


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

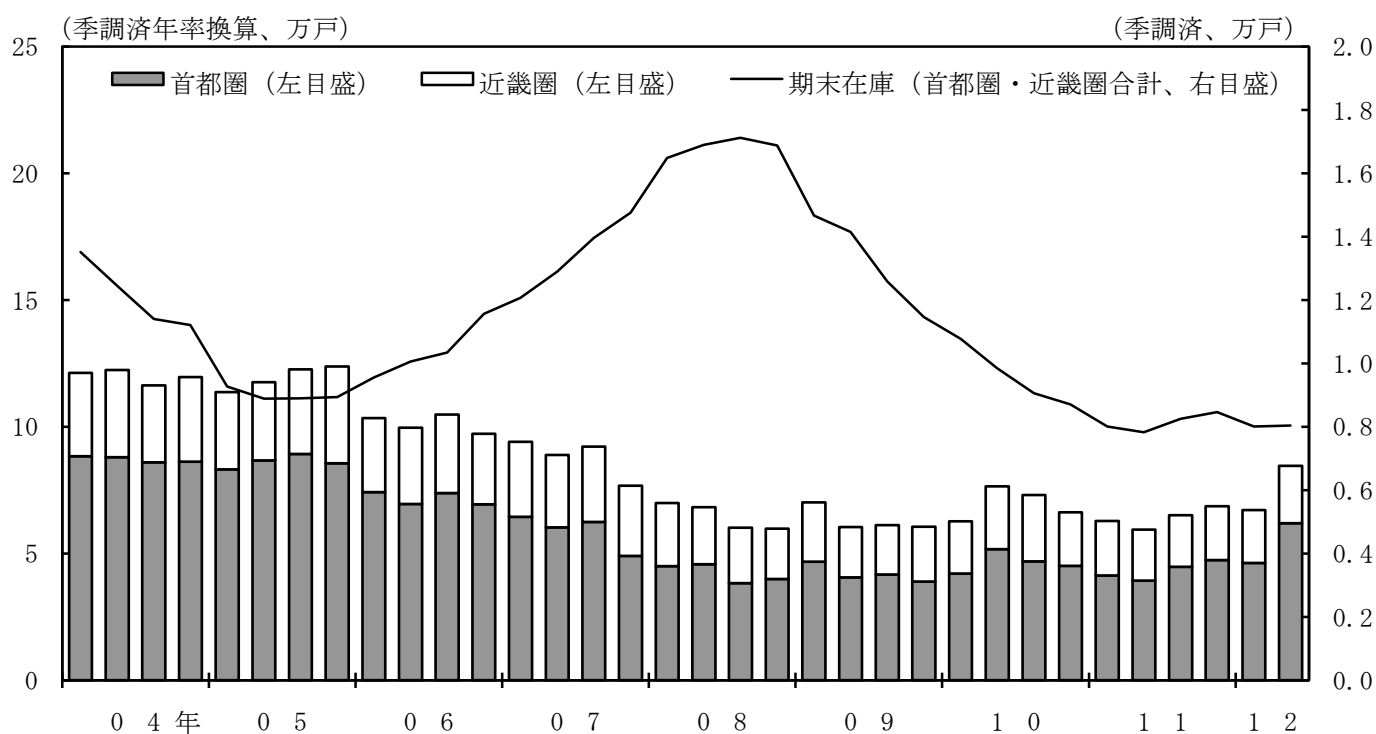
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、  
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅投資関連指標

### (1) 新設住宅着工戸数



### (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2012/2Qは4月の値。

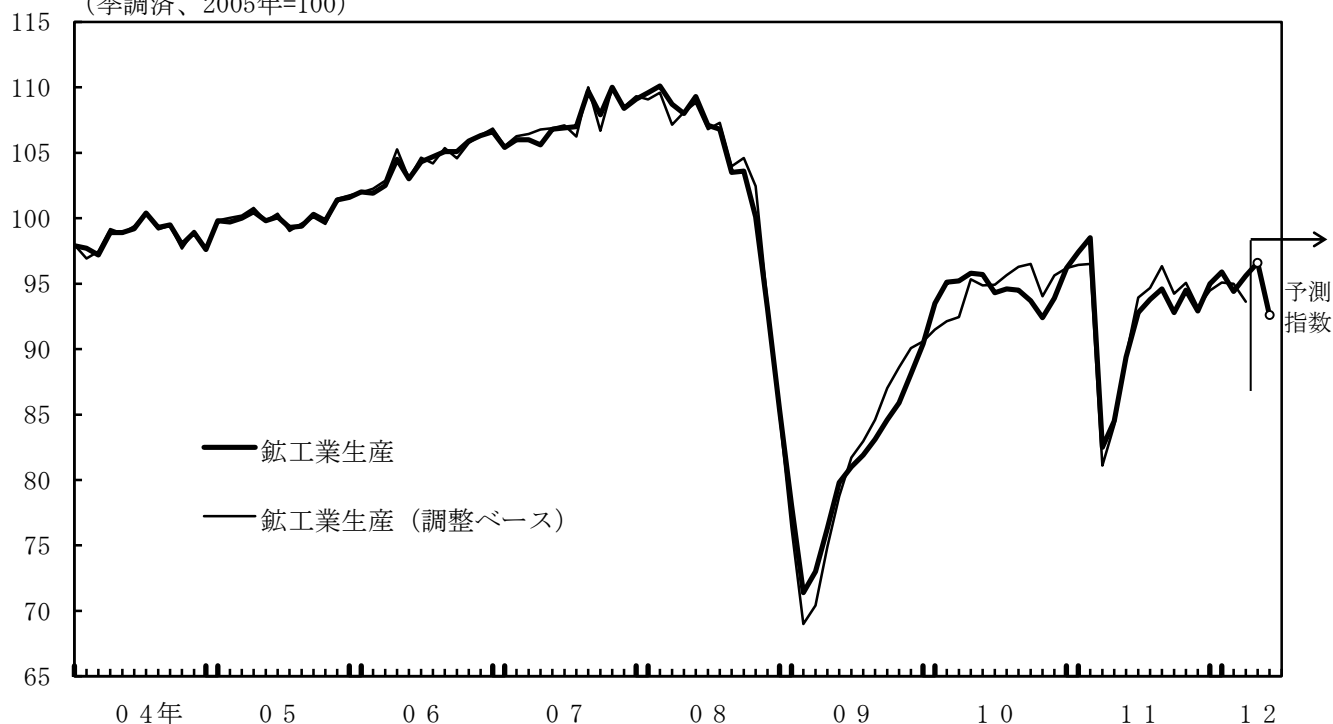
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」



## 鋁工業生産

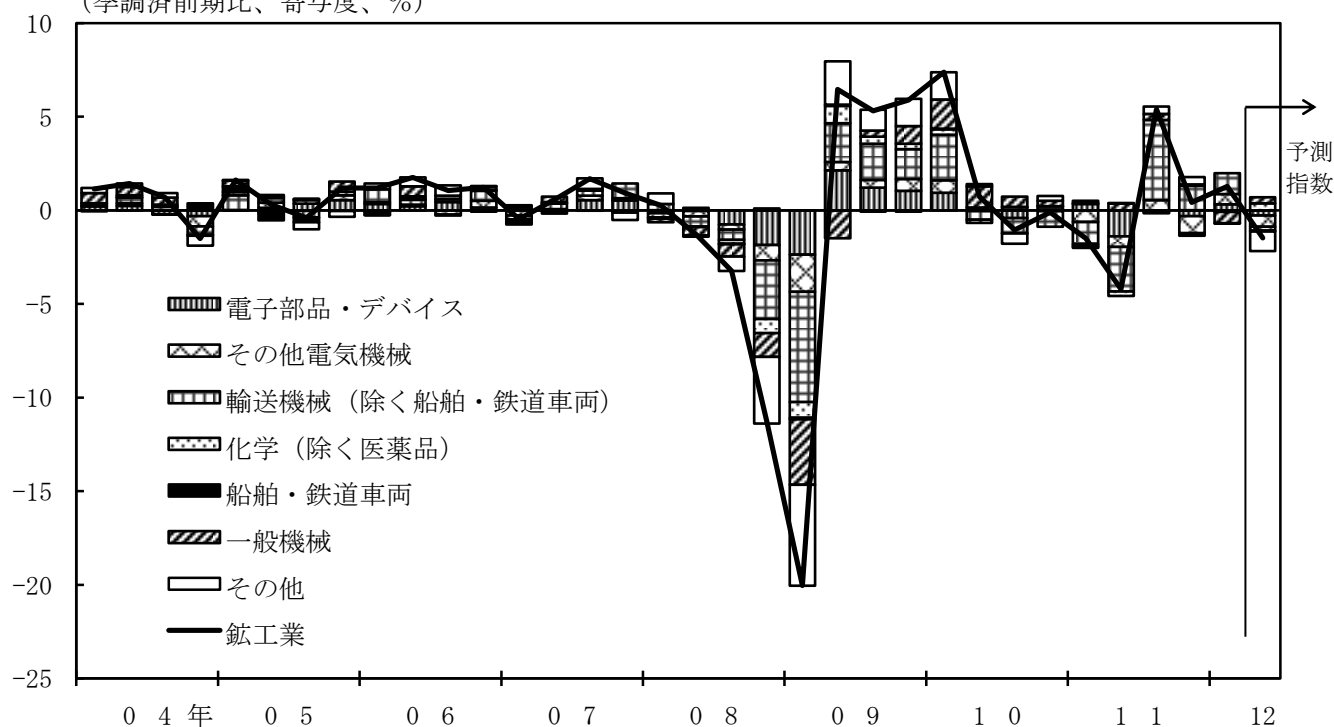
### (1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



### (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。  
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 3. 2012/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

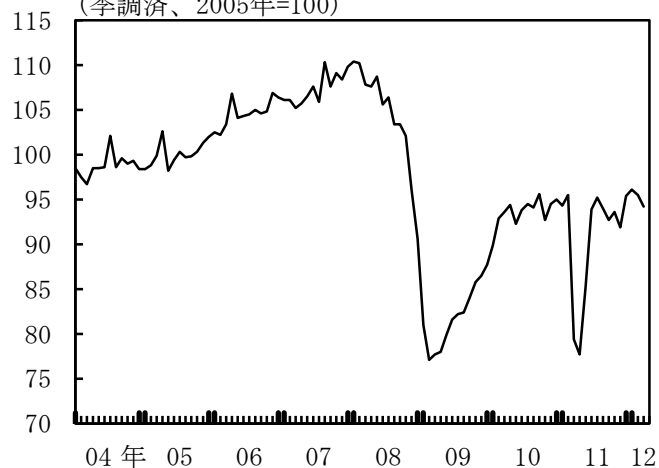
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財

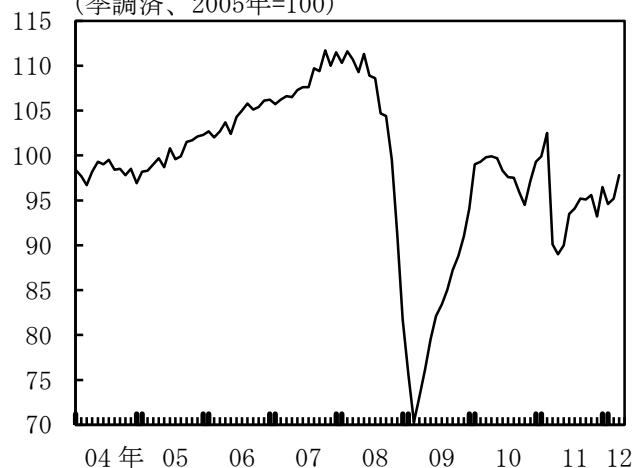
最終需要財&lt;50.7%&gt;

(季調済、2005年=100)



生産財&lt;49.3%&gt;

(季調済、2005年=100)

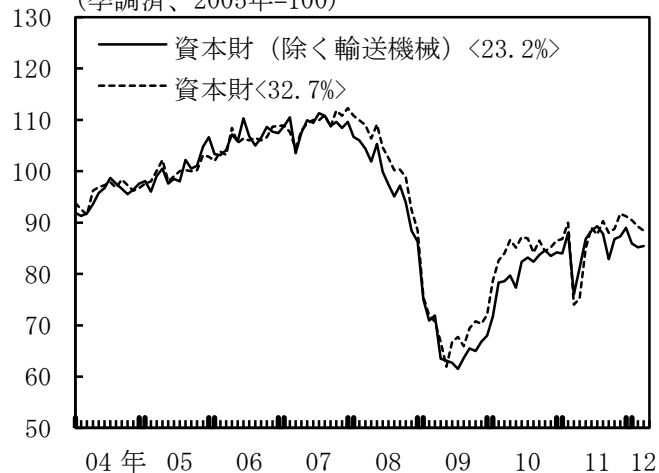


(注) &lt; &gt;内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

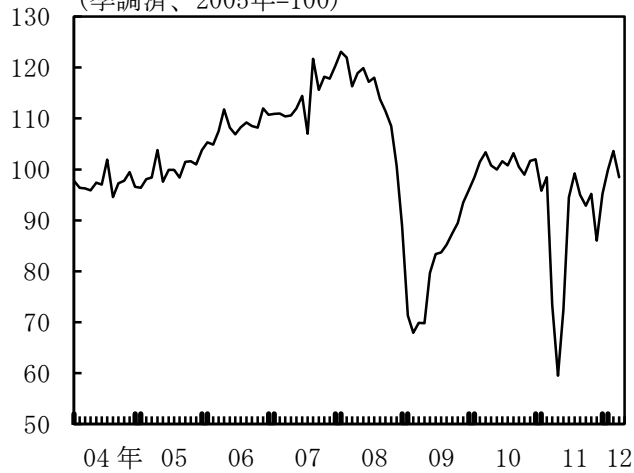
資本財

(季調済、2005年=100)



耐久消費財&lt;31.7%&gt;

(季調済、2005年=100)



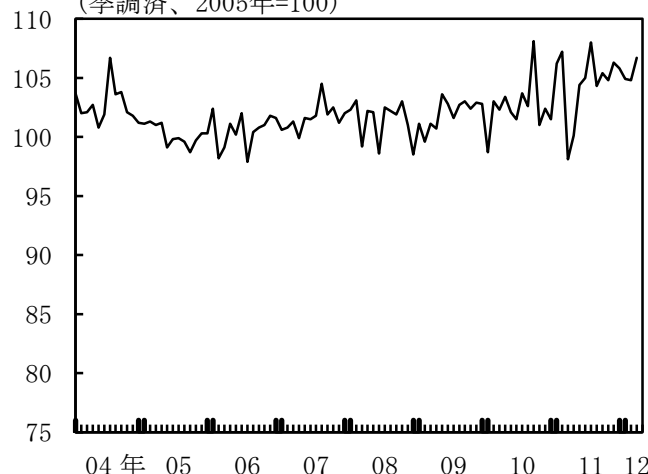
建設財&lt;12.1%&gt;

(季調済、2005年=100)



非耐久消費財&lt;23.6%&gt;

(季調済、2005年=100)



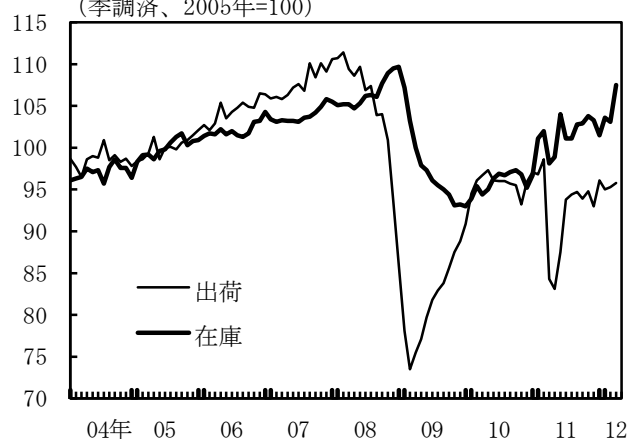
(注) &lt; &gt;内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

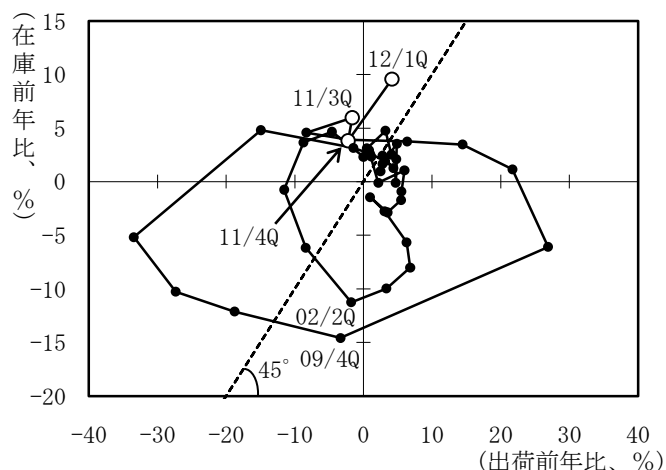
# 出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

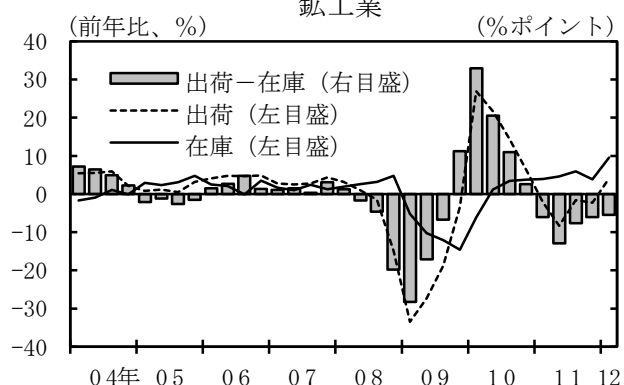


(2) 在庫循環 (鉱工業)

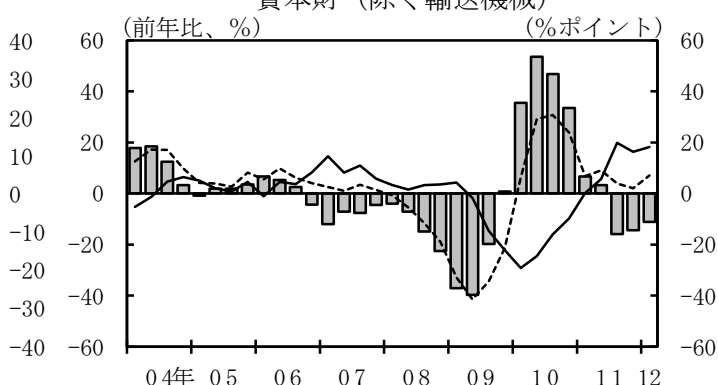


(3) 出荷・在庫バランス

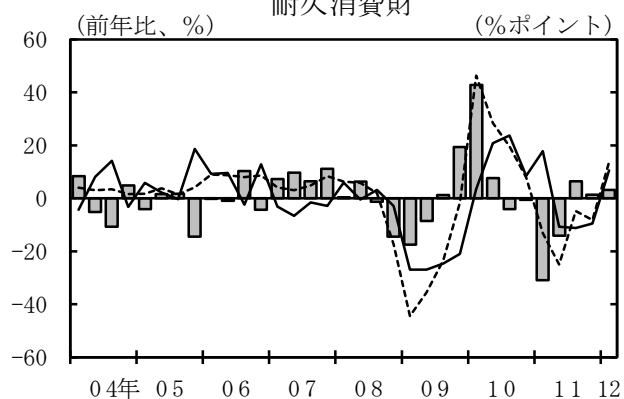
鉱工業



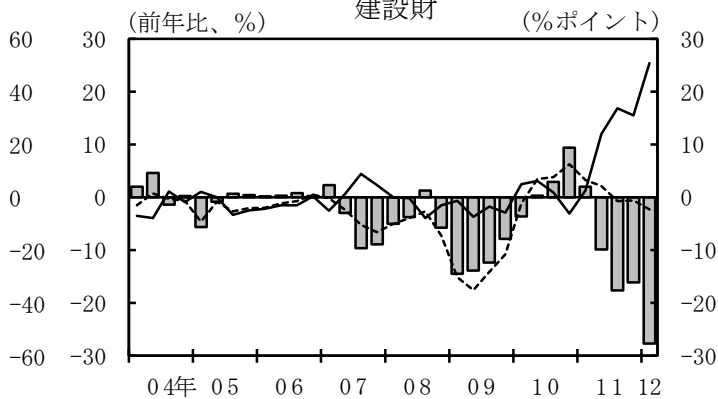
資本財 (除く輸送機械)



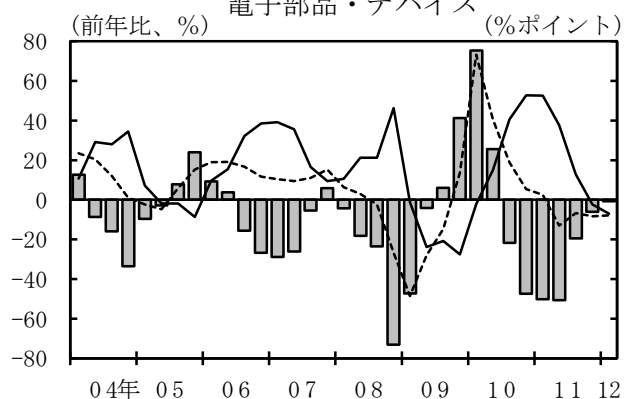
耐久消費財



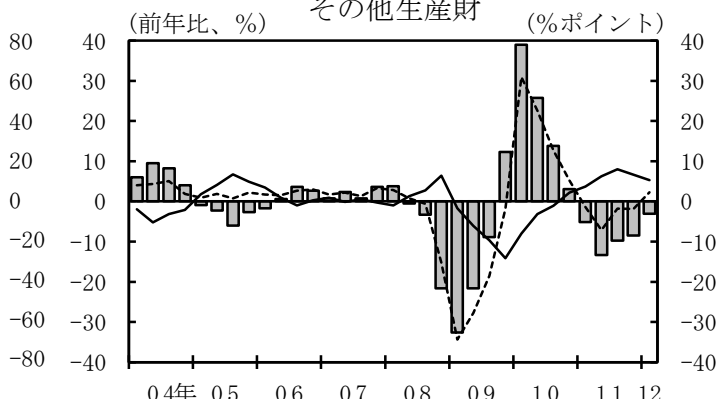
建設財



電子部品・デバイス

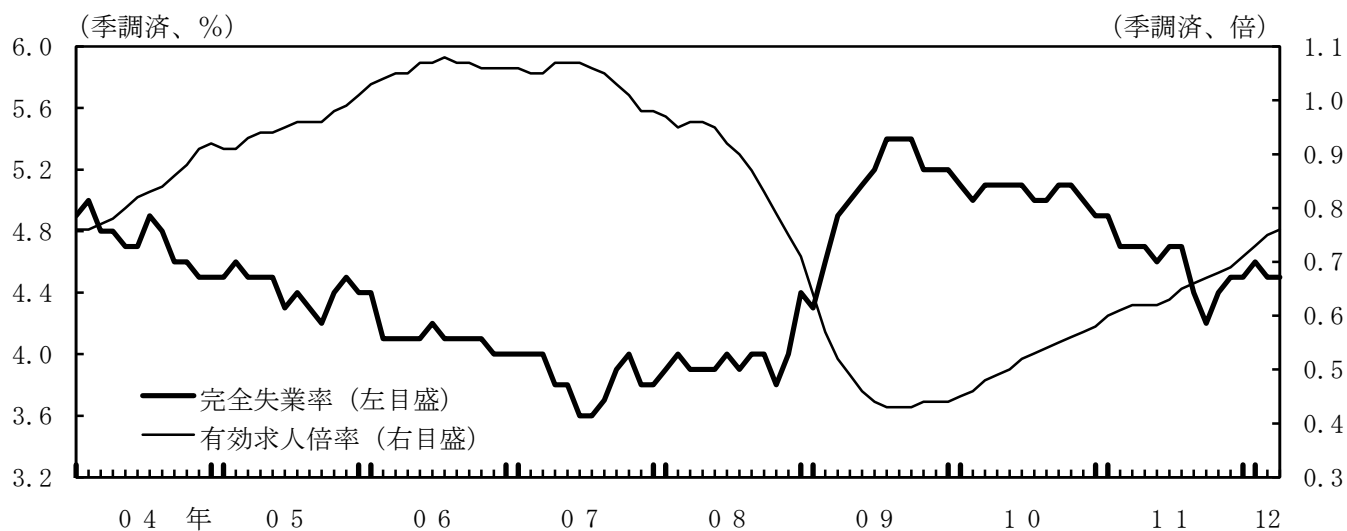


その他生産財

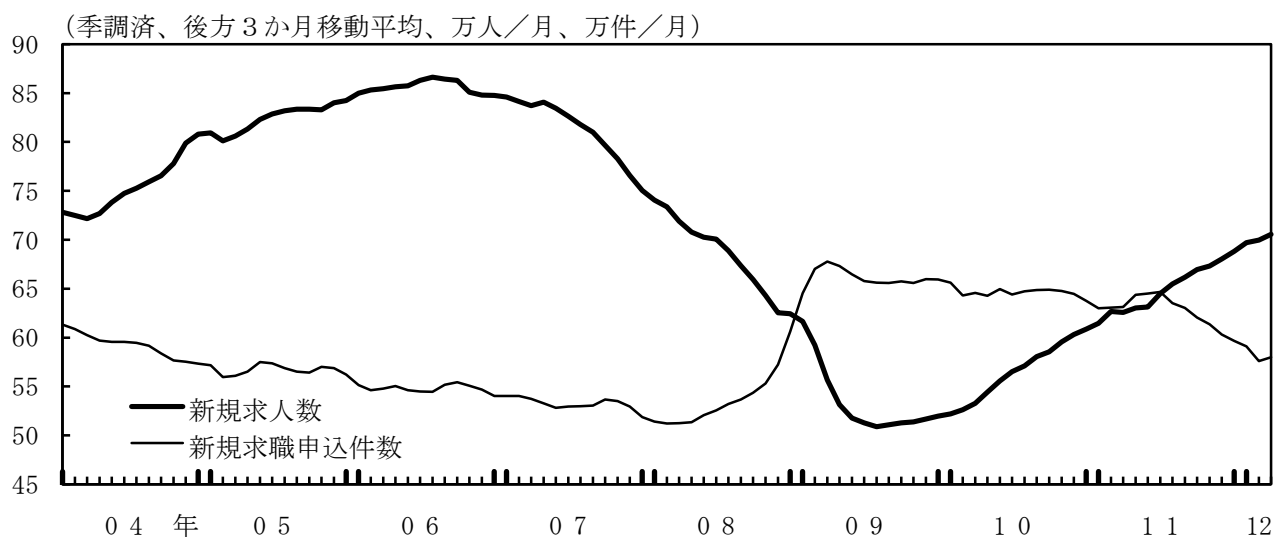


## 労働需給

### (1) 失業率と有効求人倍率



### (2) 新規求人と新規求職



### (3) 所定外労働時間



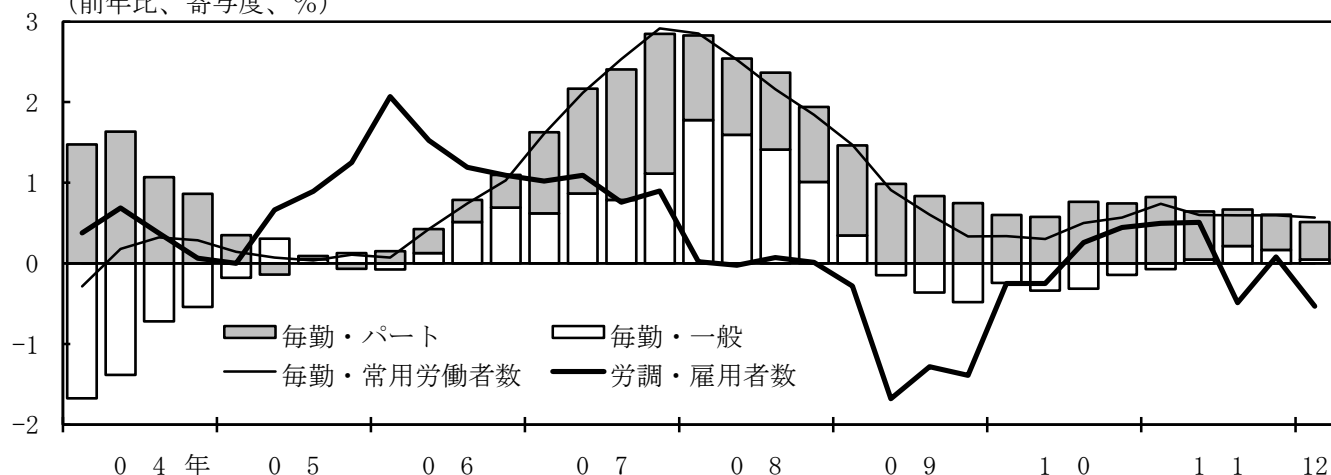
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

## 雇用者所得

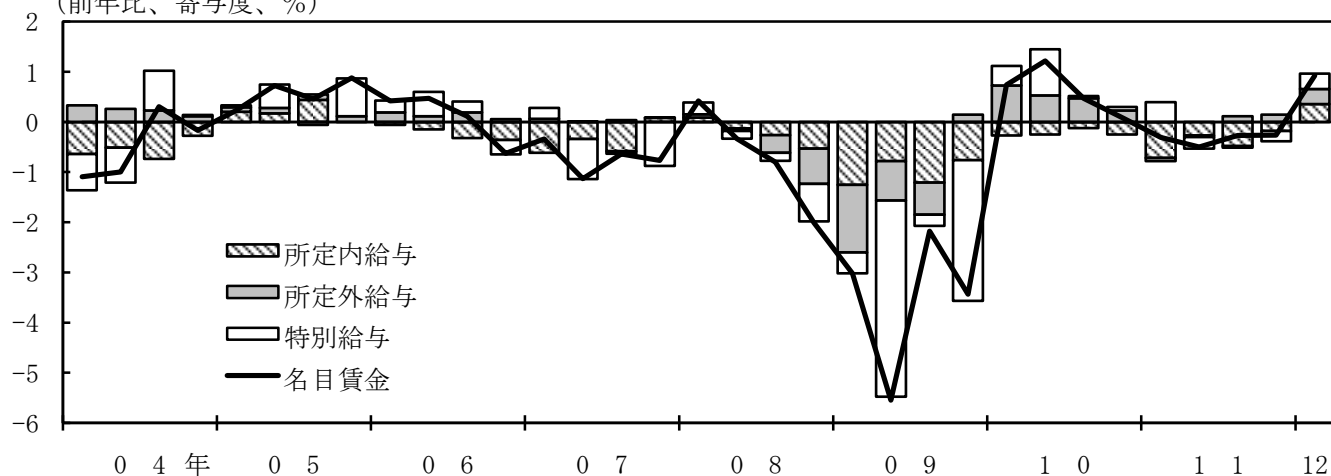
### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



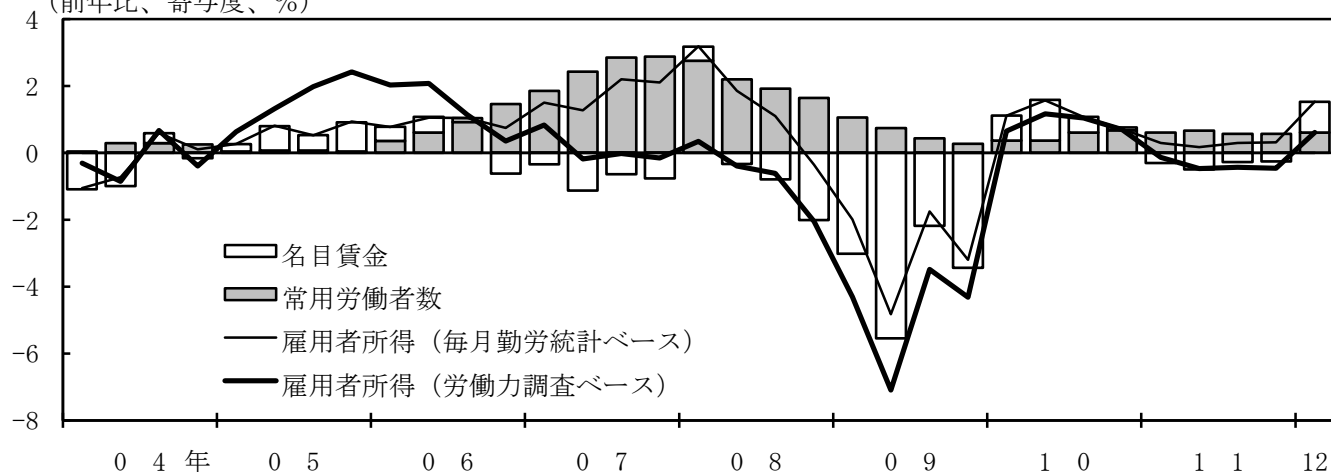
### (2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



### (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/1Qは3月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

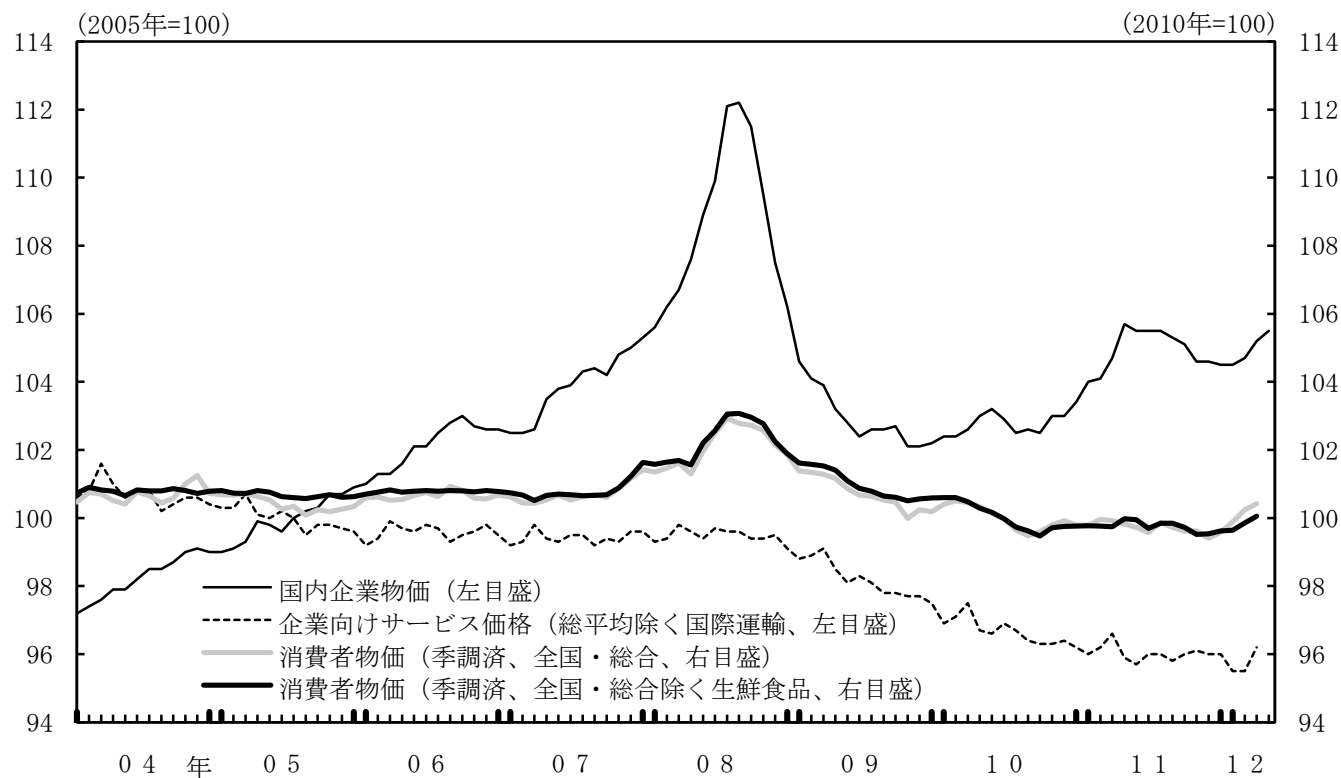
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

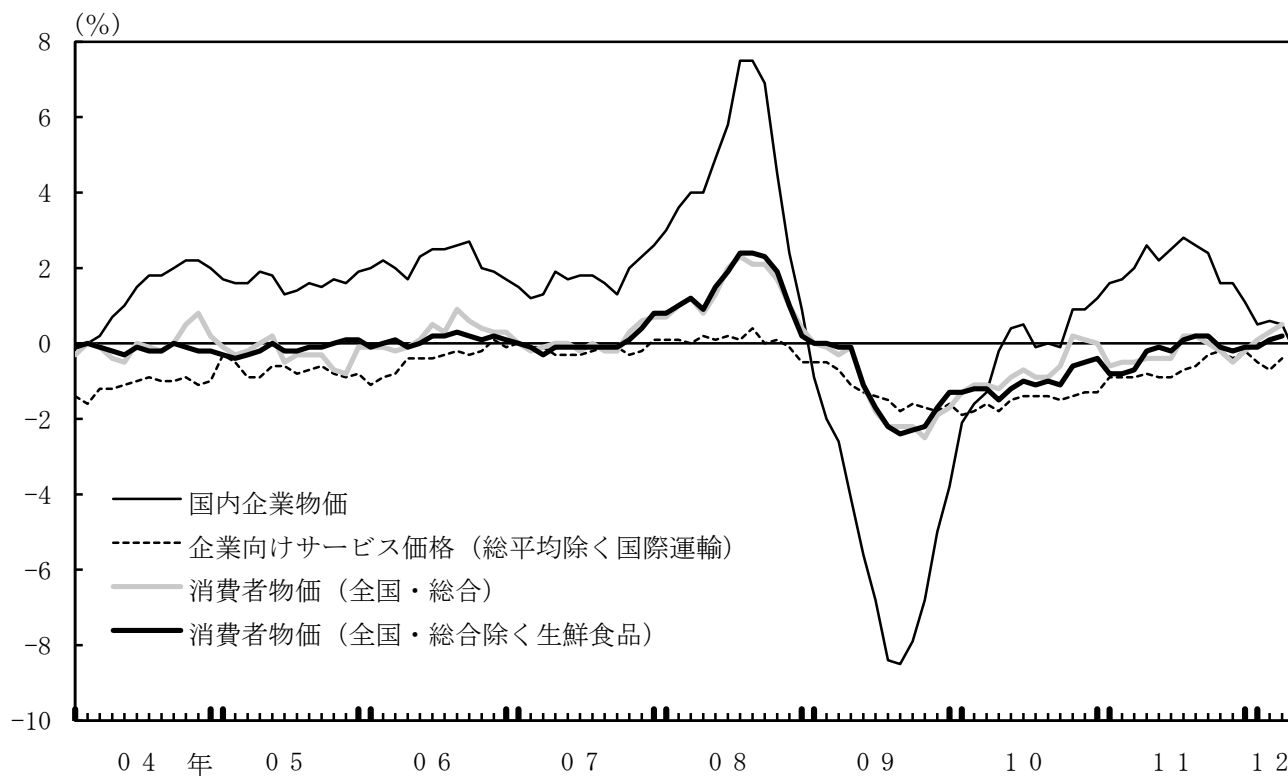
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

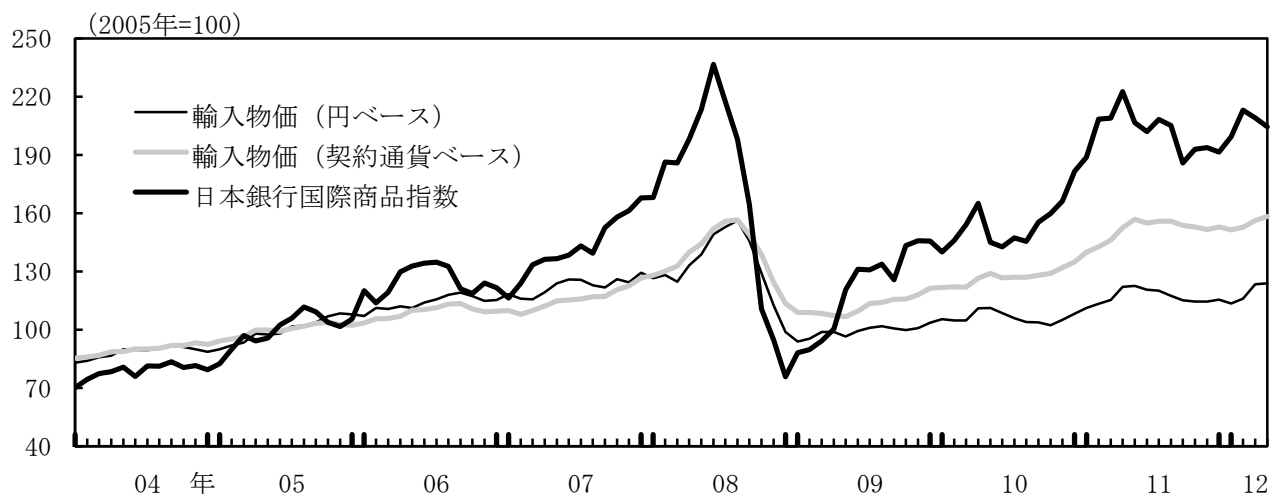


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。  
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。  
 4. 2004年以前の国内企業物価、企業向けサービス価格は接続指数を使用。

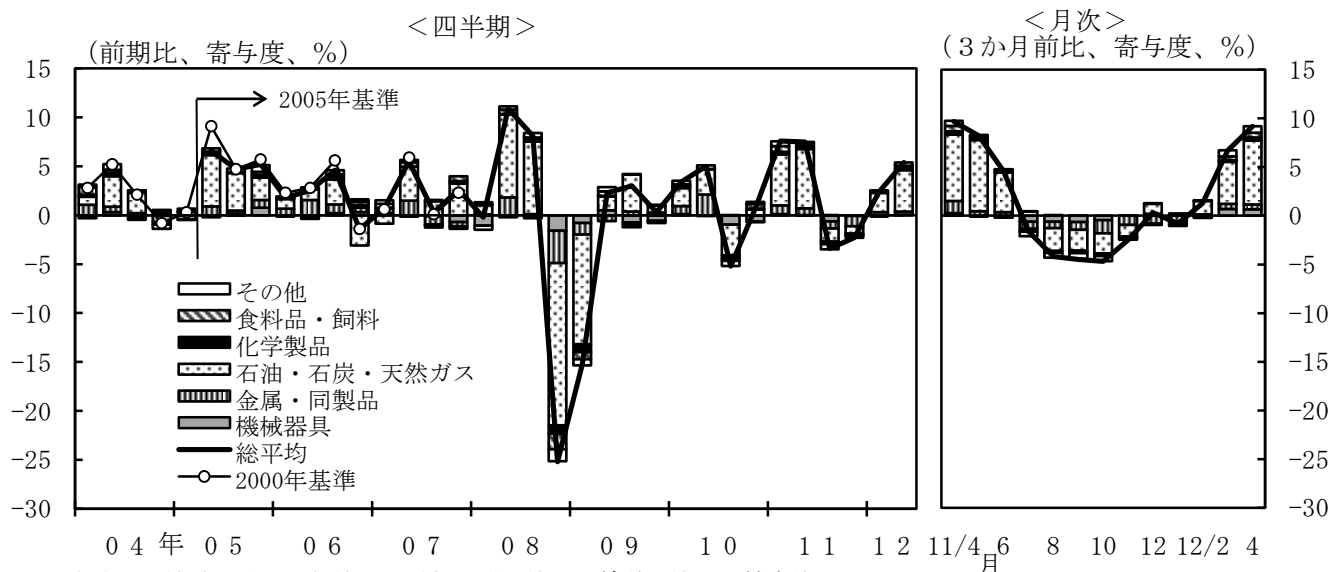
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸入物価と国際商品市況

### (1) 輸入物価と国際商品指数



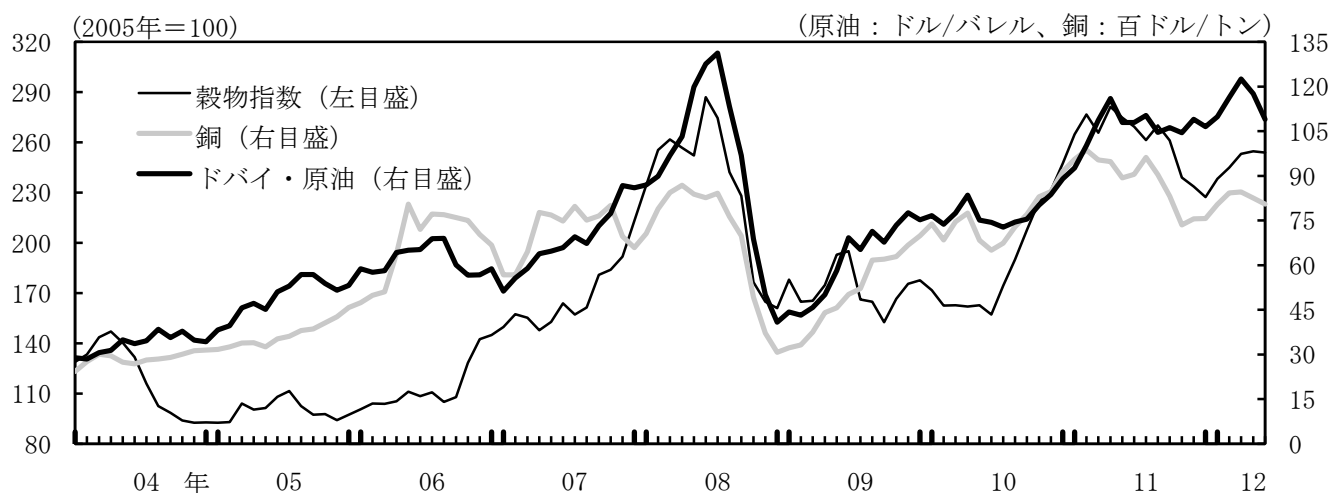
### (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

### (3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。

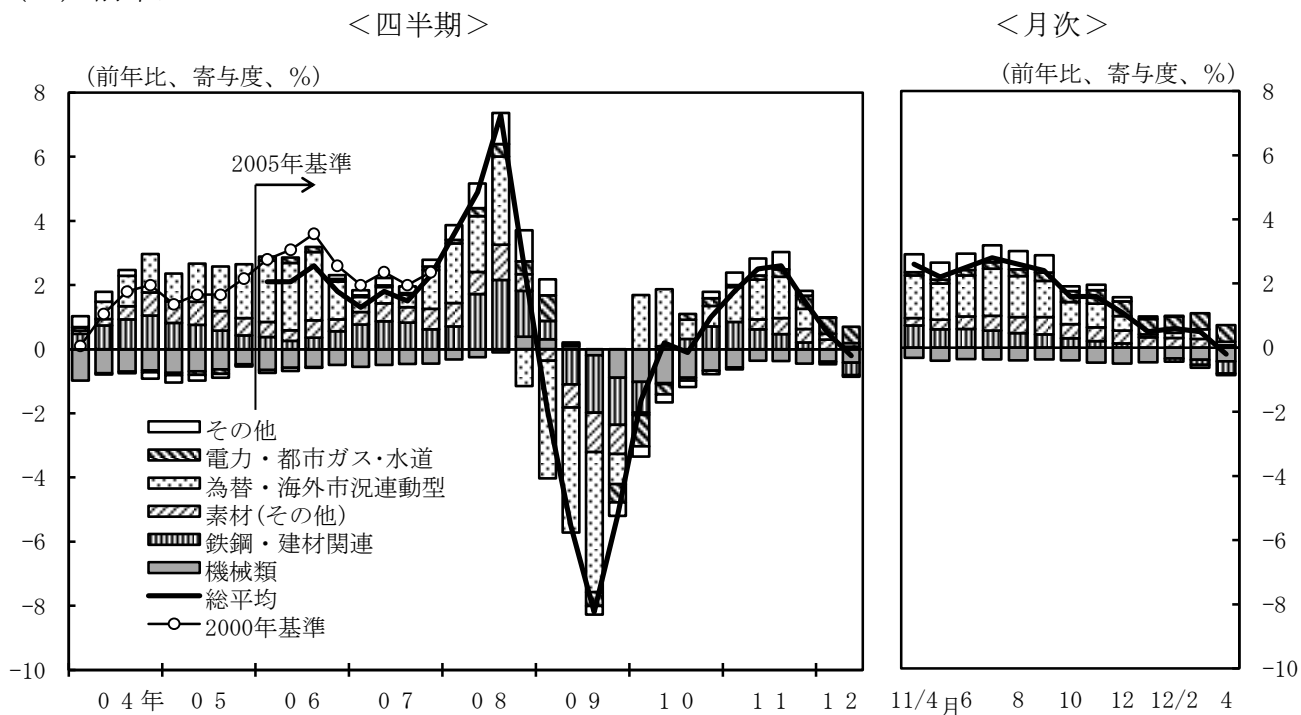
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2012/5月は22日までの平均値。

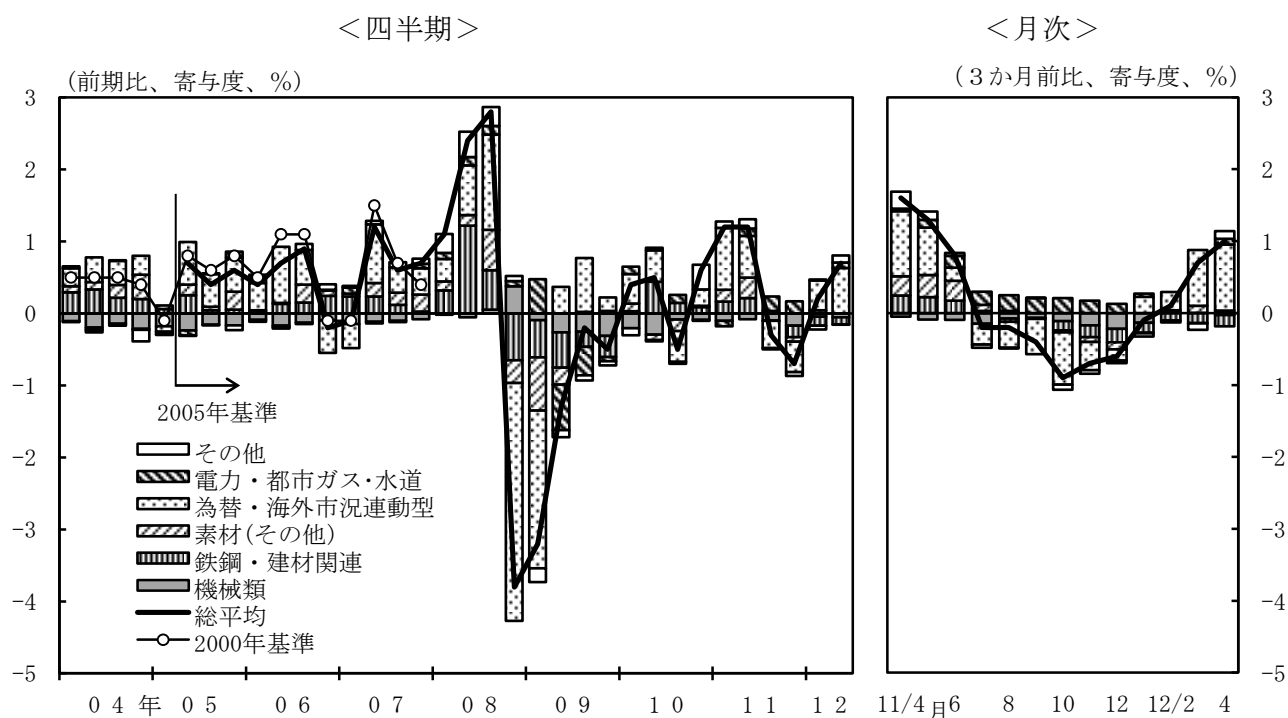
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

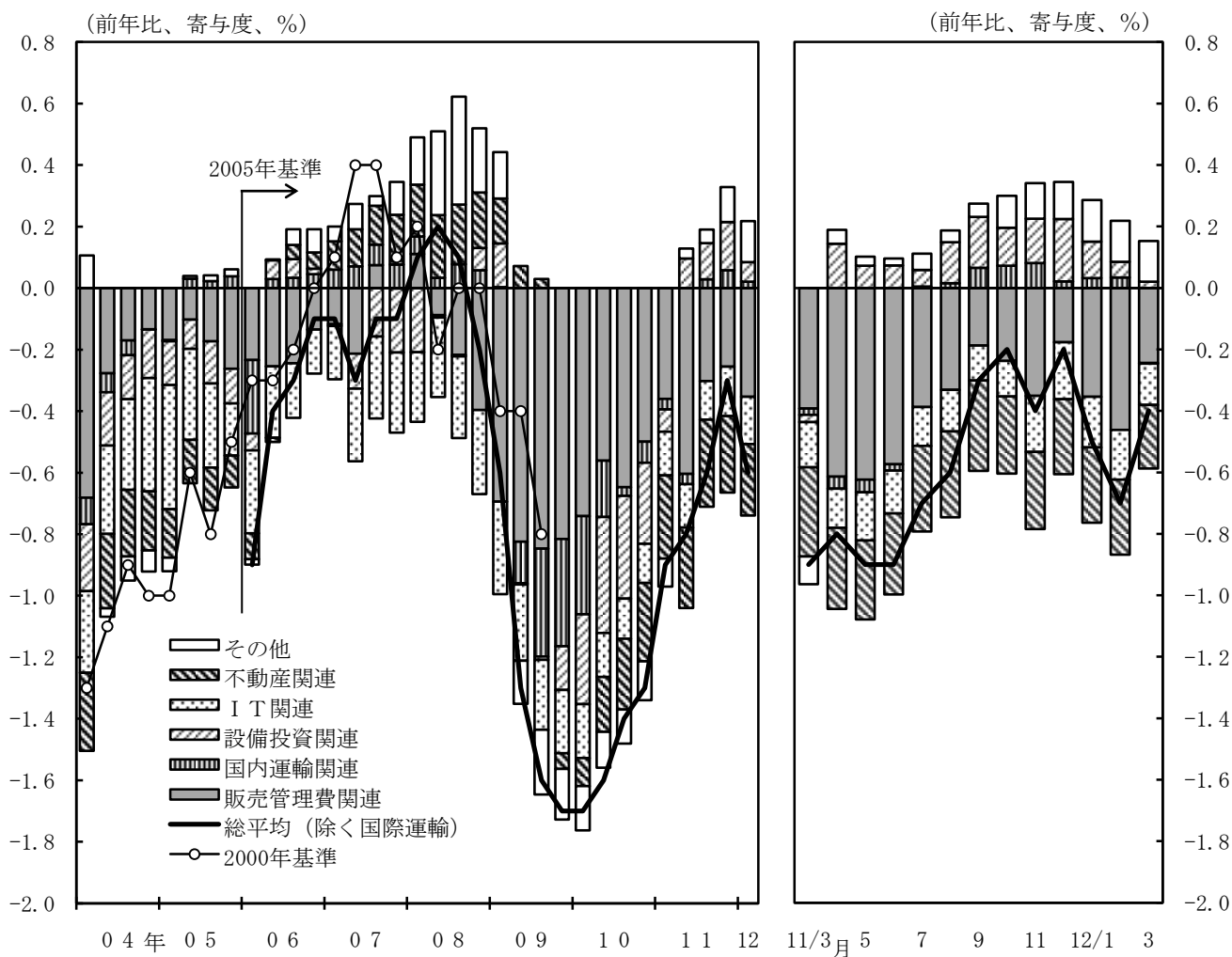
(資料) 日本銀行「企業物価指数」



# 企業向けサービス価格

&lt; 四半期 &gt;

&lt; 月次 &gt;

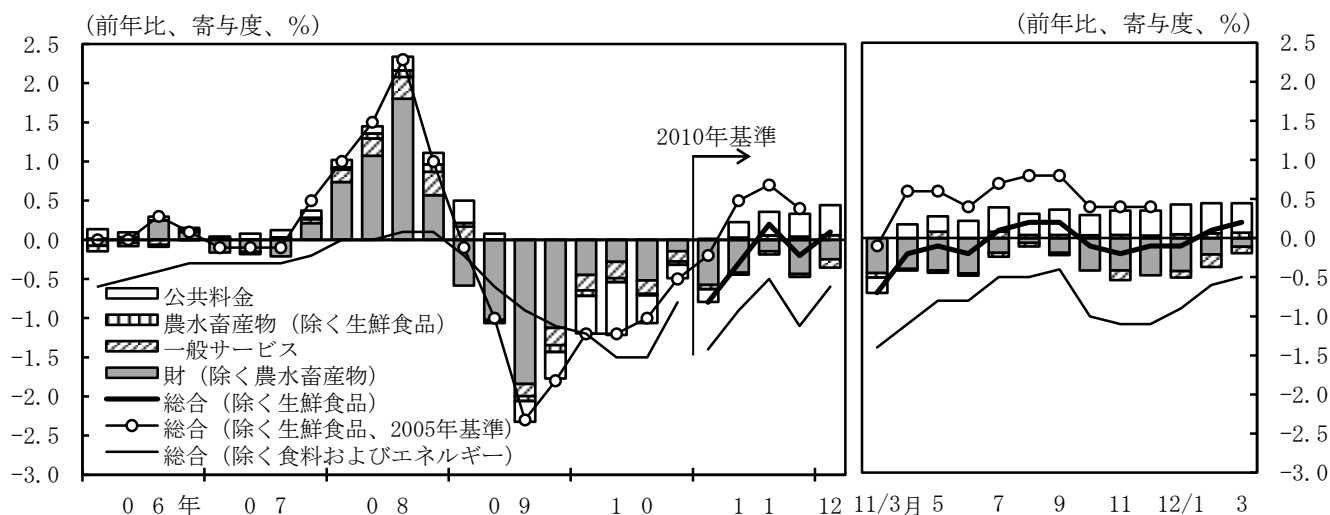


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

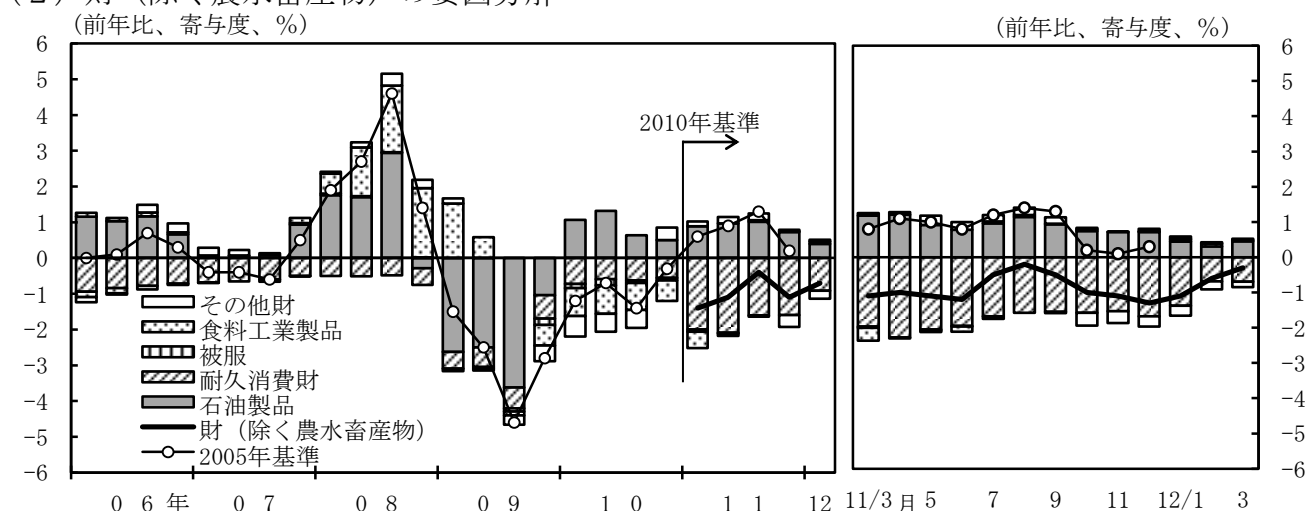
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 消費者物価

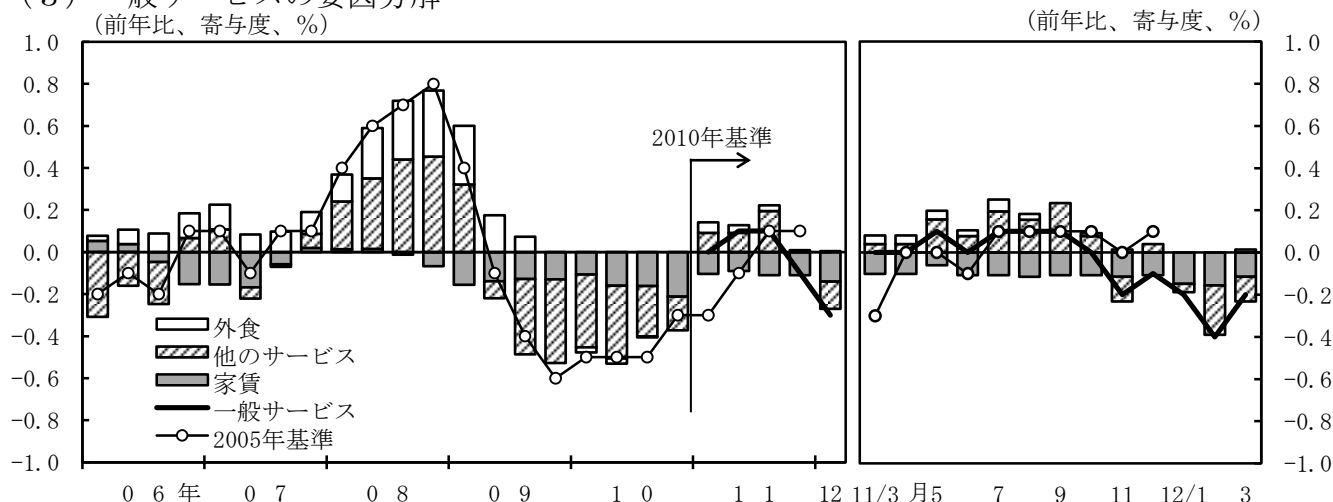
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

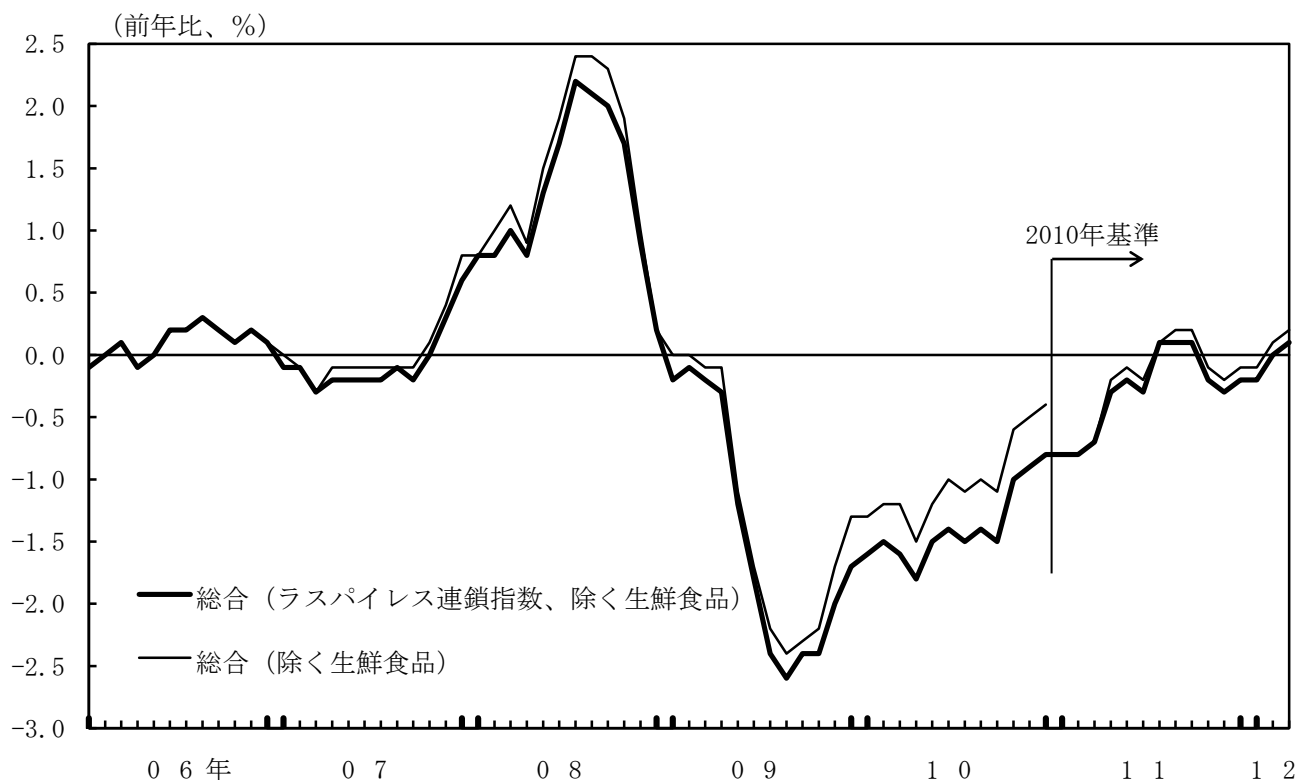
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

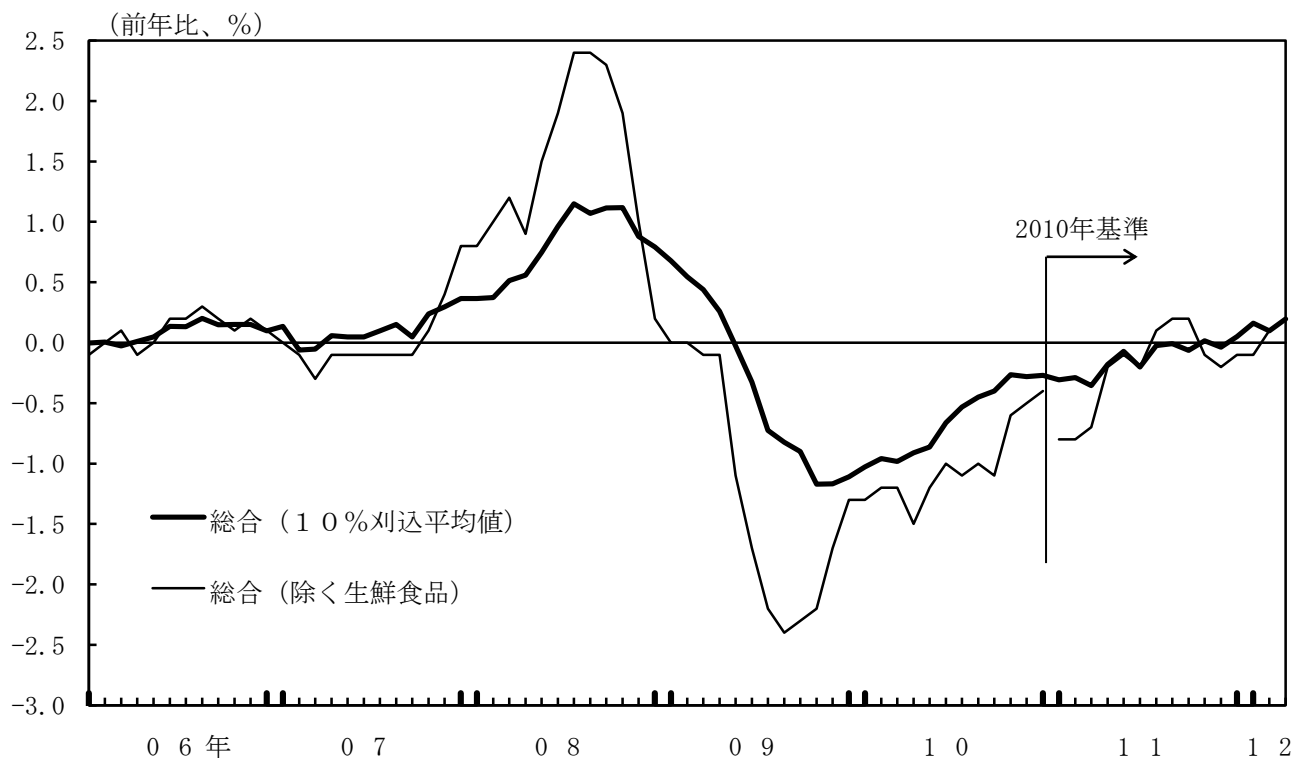
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価の基調的な変動

### (1) ラスパイレス連鎖指数



### (2) 刈込平均値



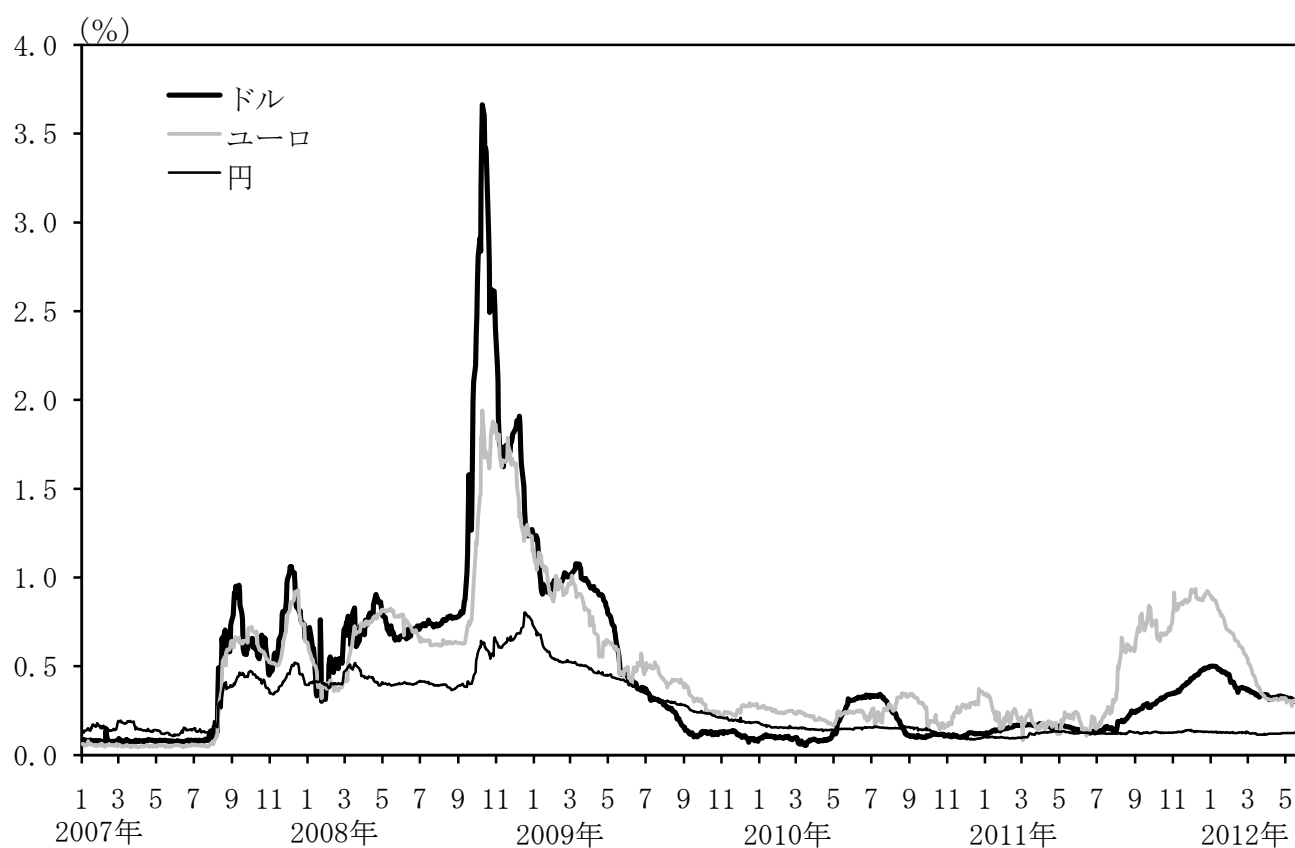
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

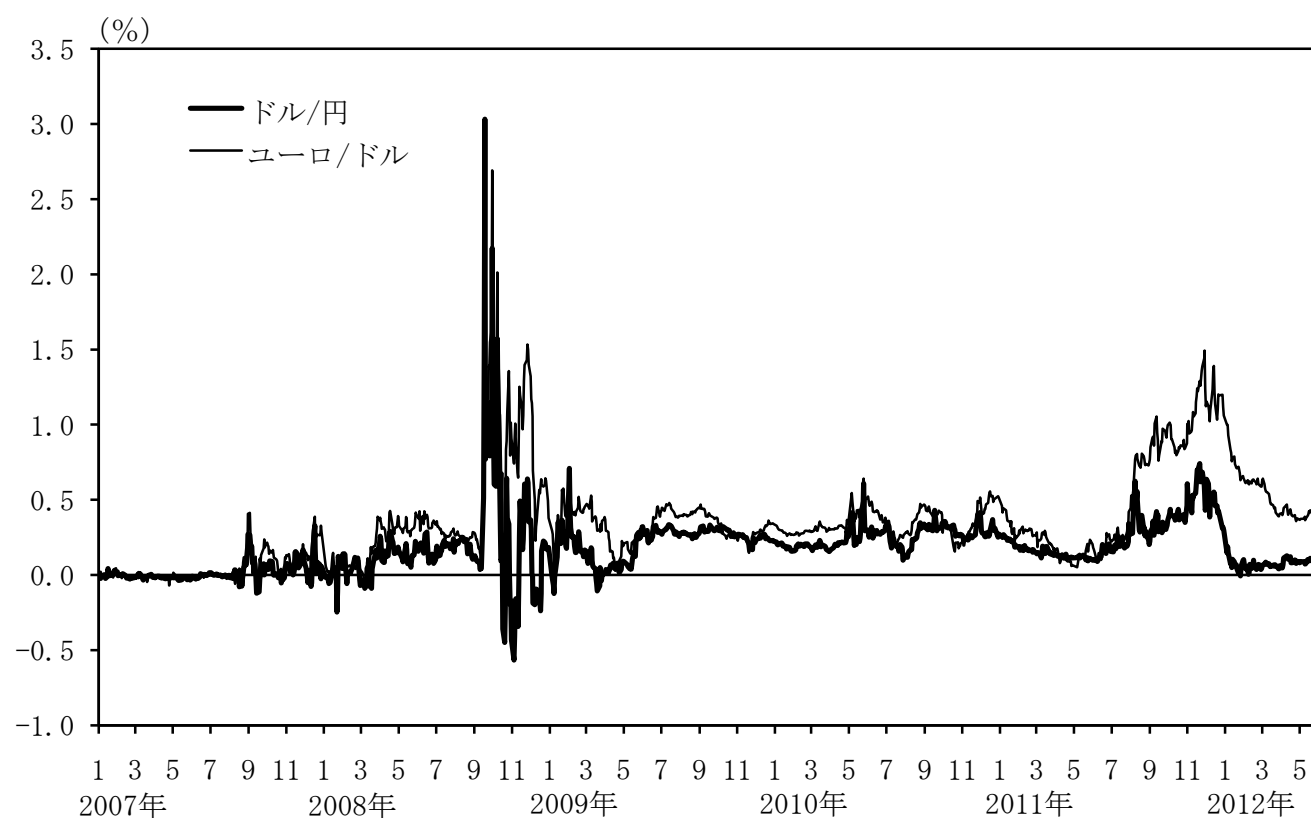
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



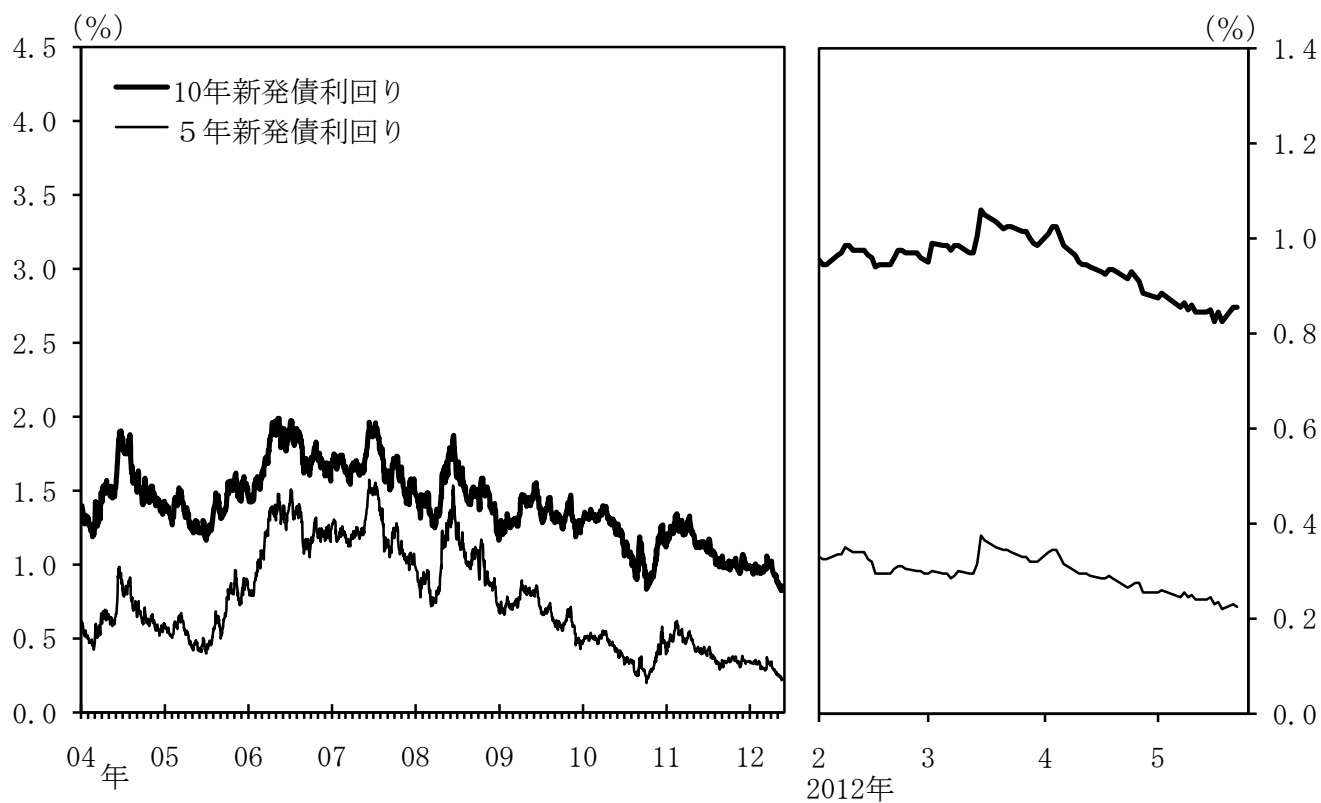
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



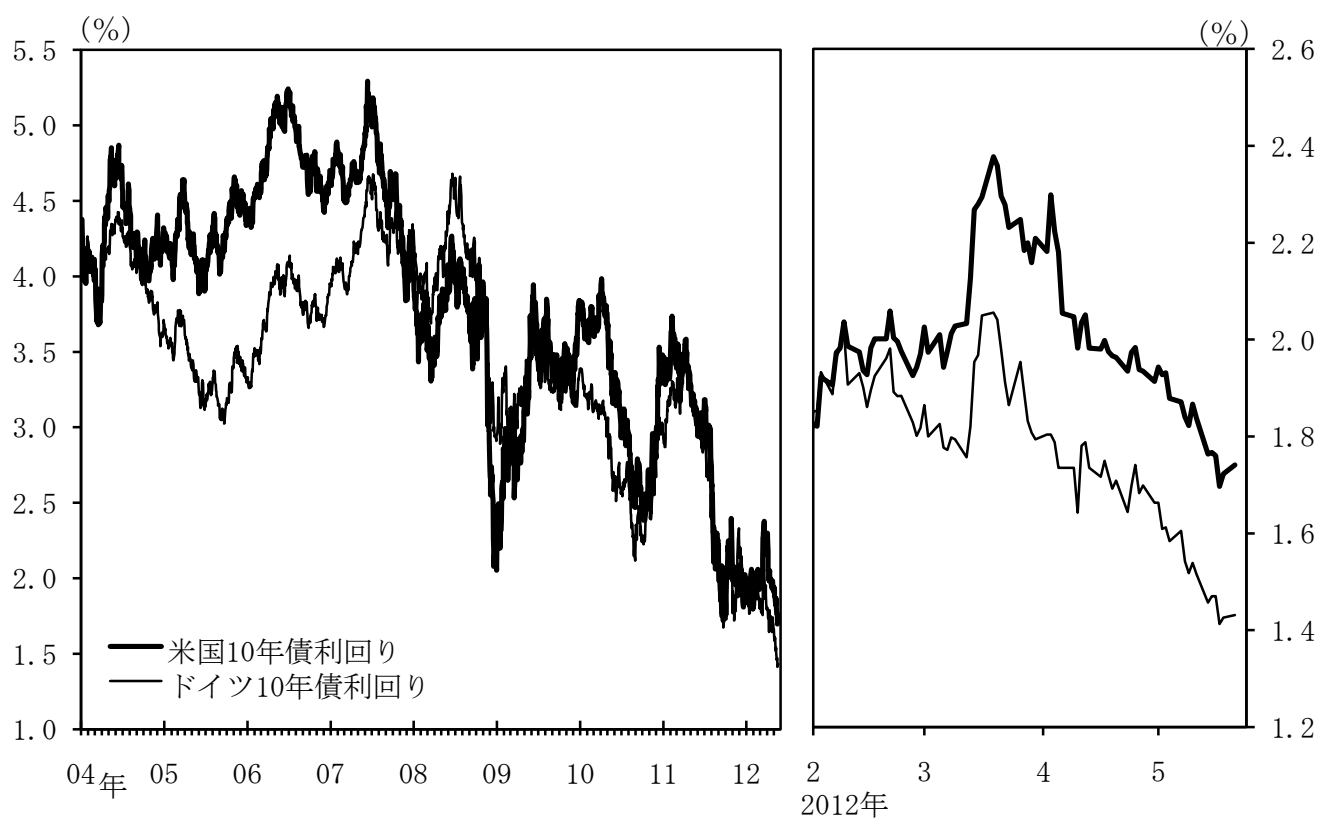
(資料) Bloomberg

## 長期金利

### (1) 国内



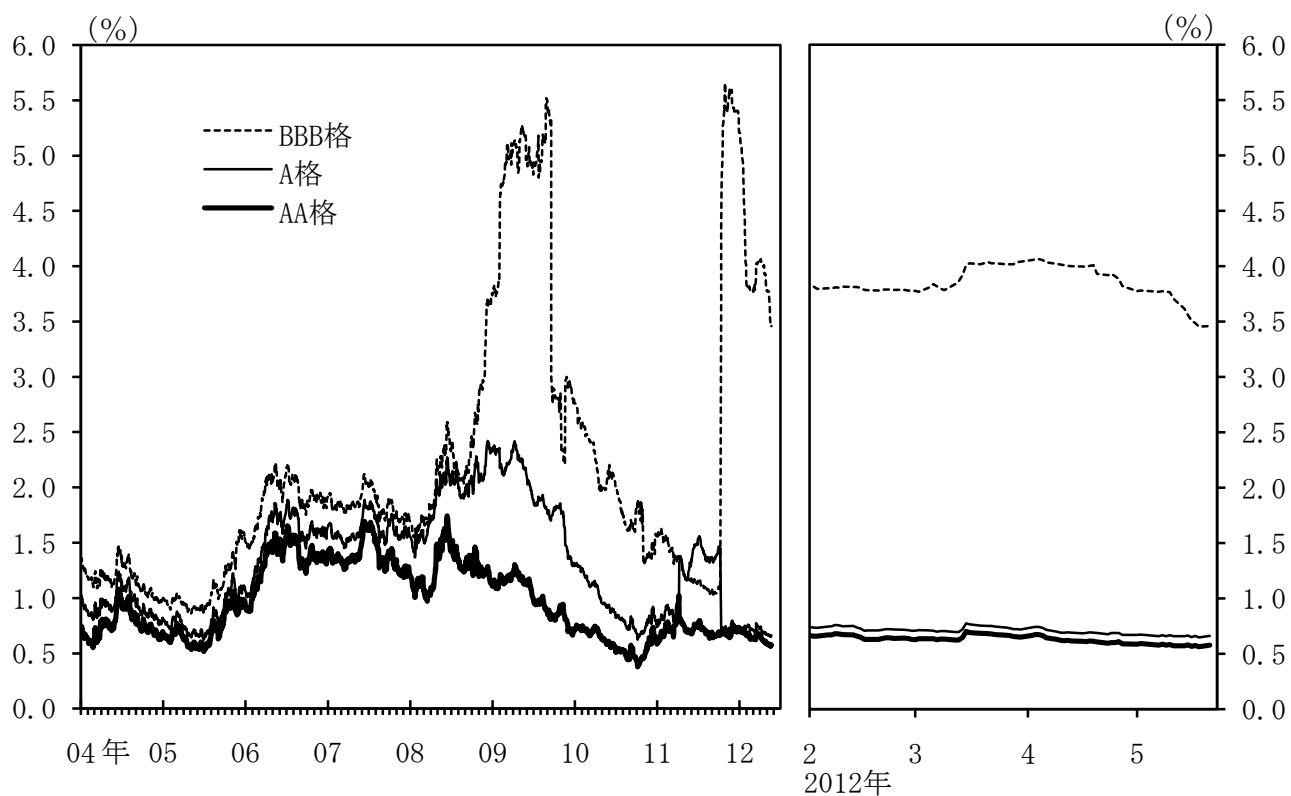
### (2) 海外



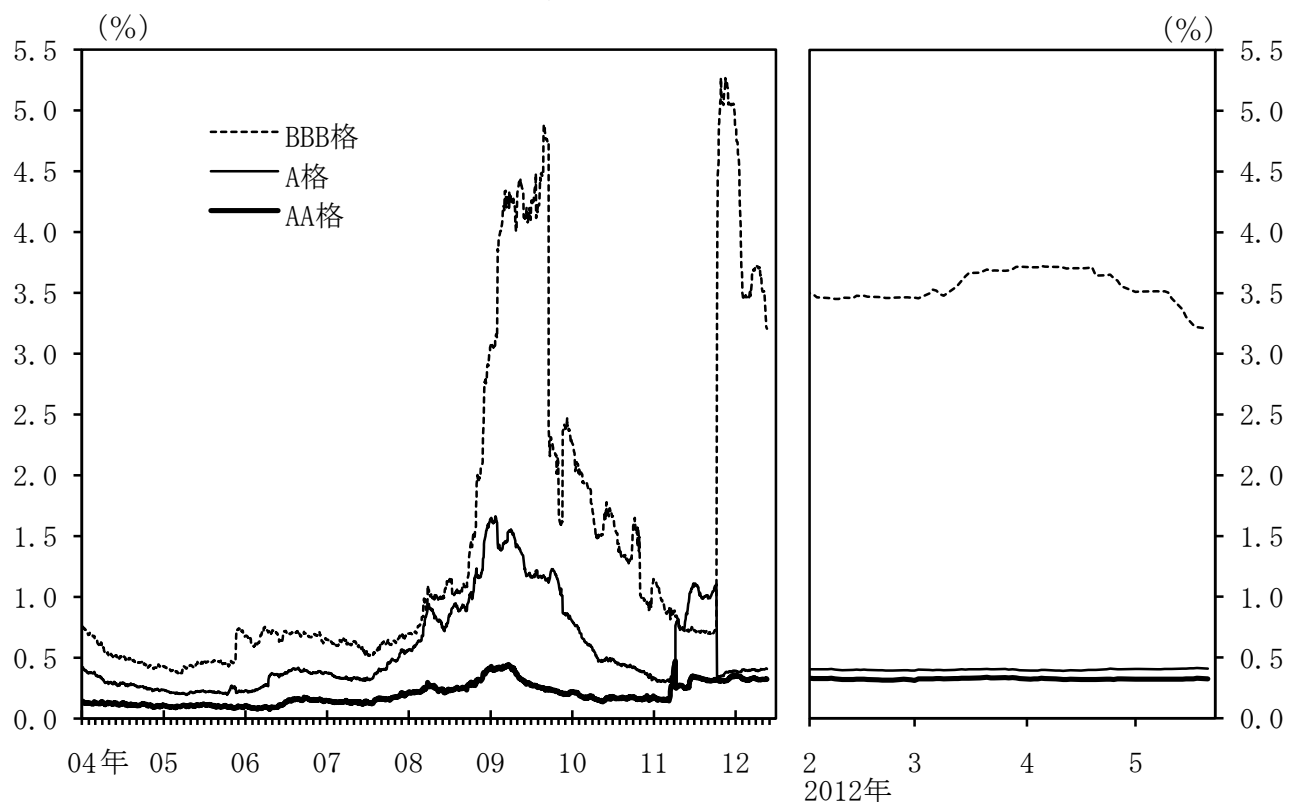
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

## 社債流通利回り

### (1) 社債流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



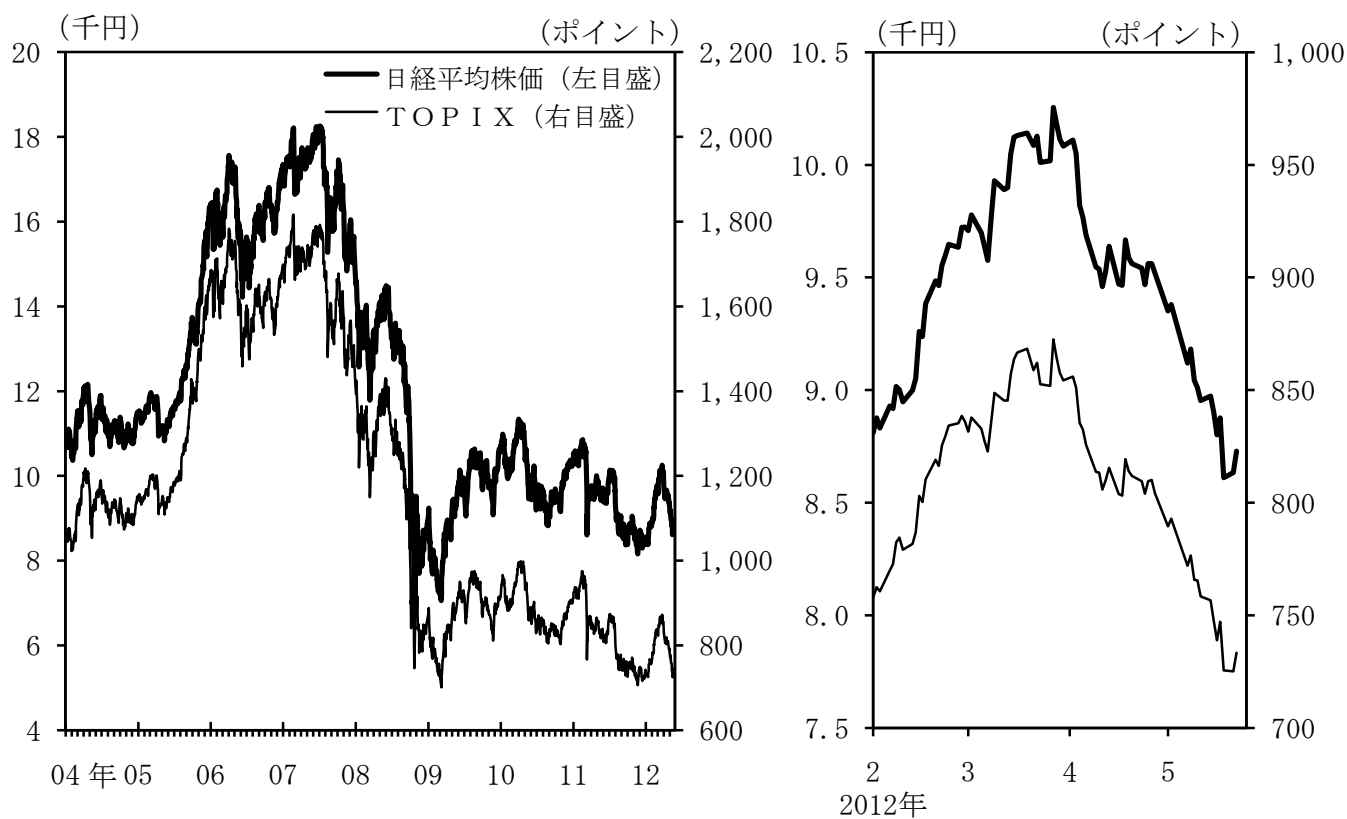
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

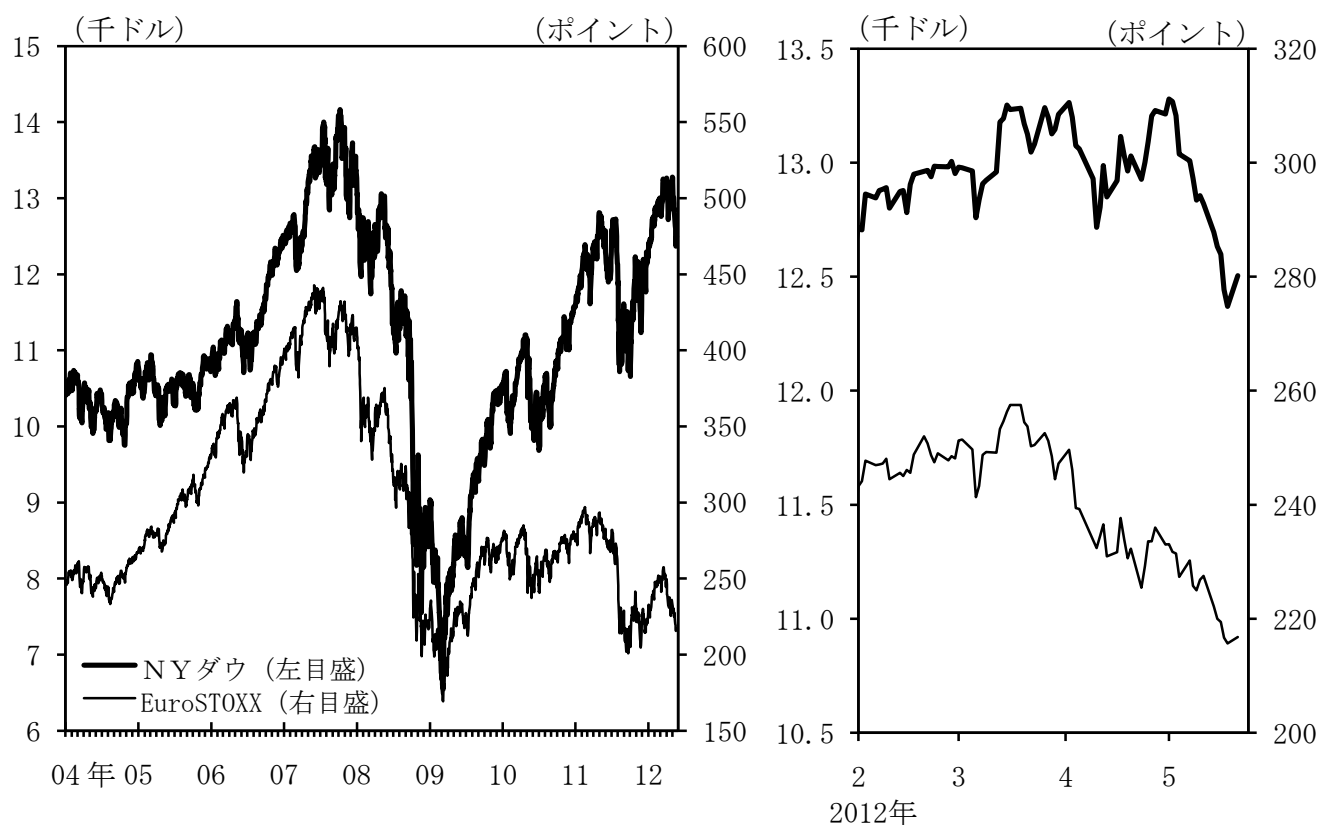
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

## 株 価

## (1) 国内



## (2) 海外

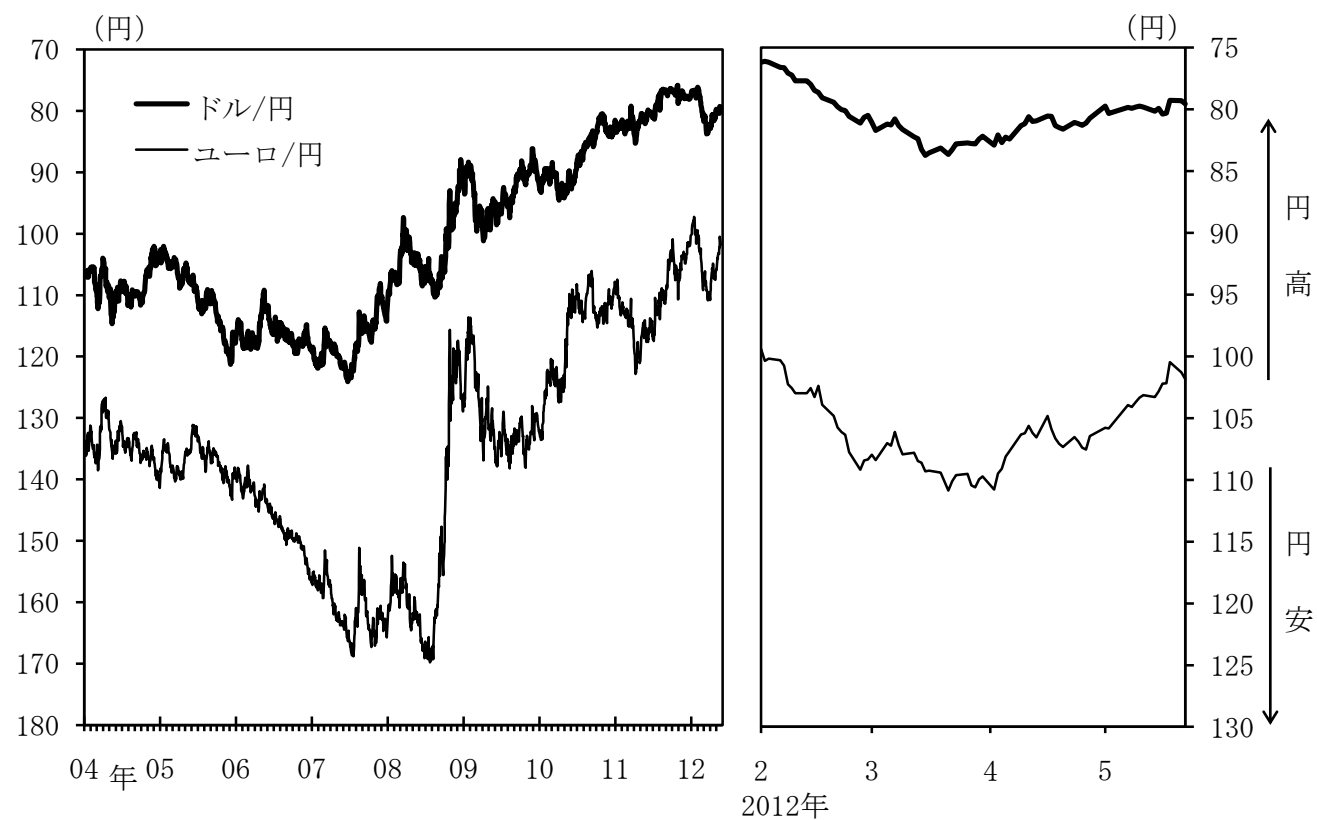


(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

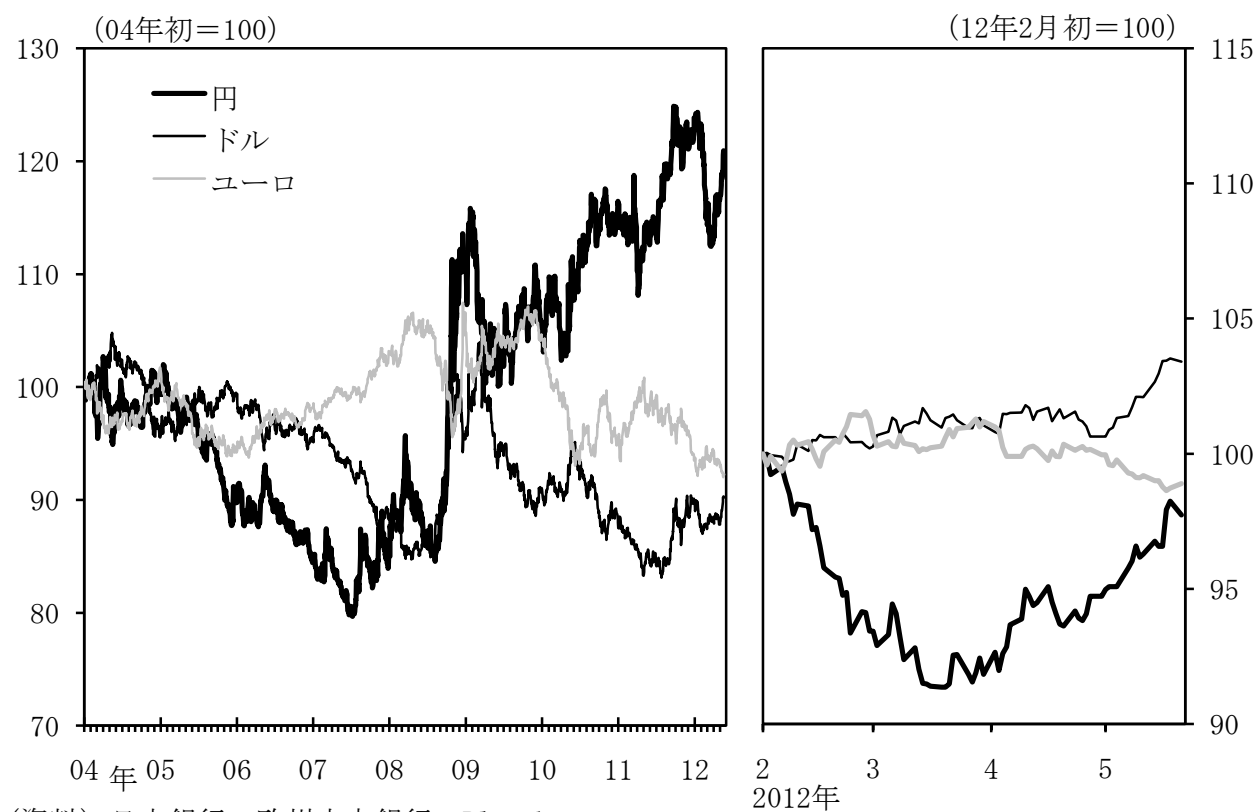


## 為替レート

### (1) 主要通貨



### (2) 名目実効為替レート

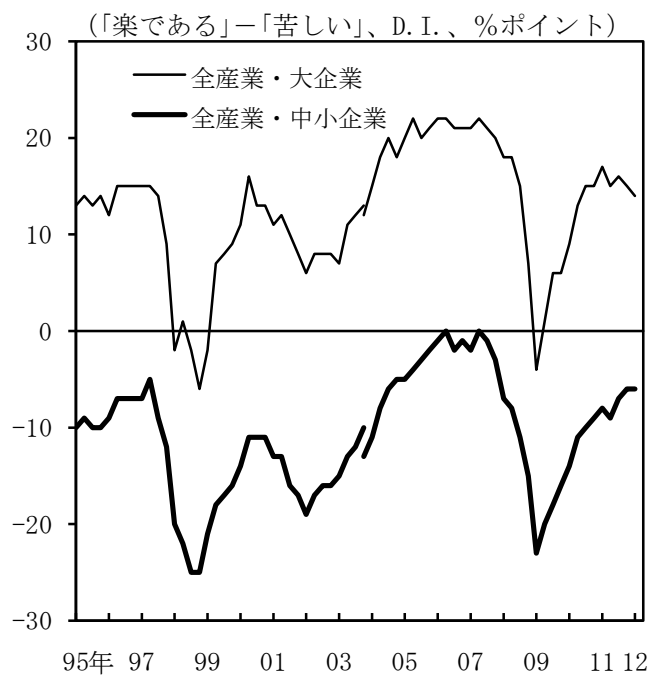


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

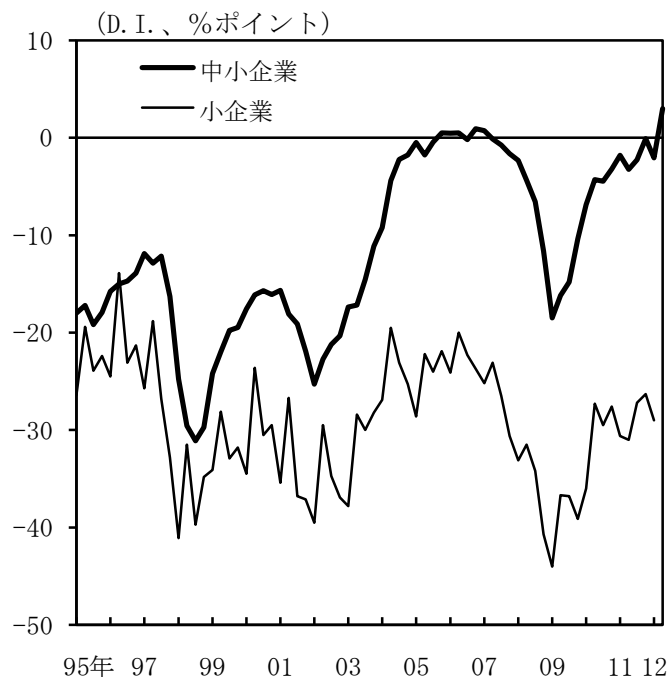
# 企業金融

## (1) 資金繰り

<短観>



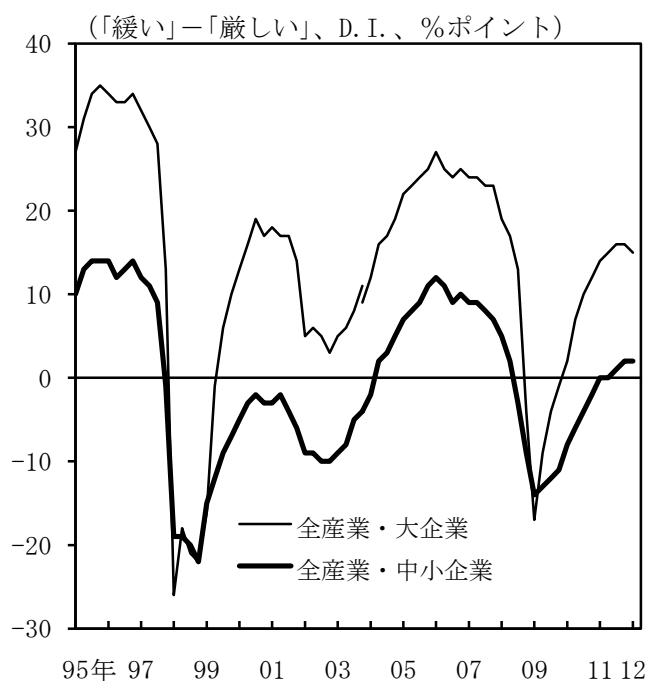
<日本公庫調査>



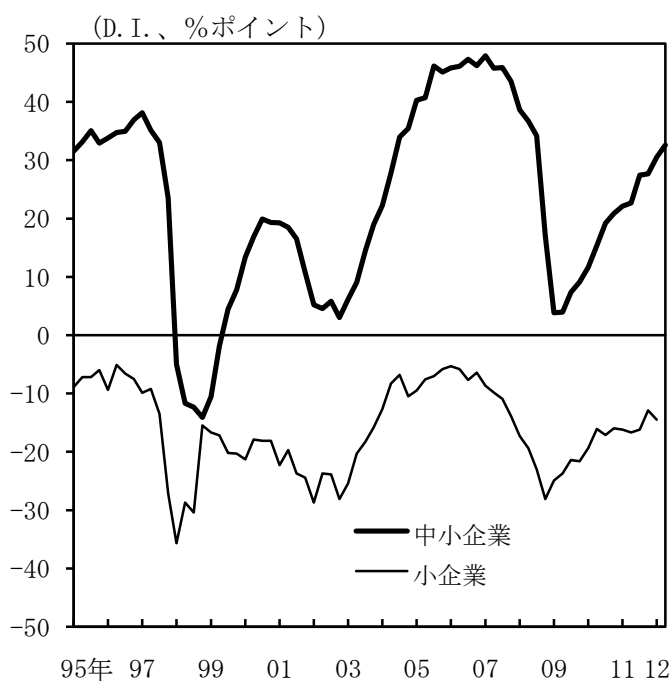
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/2Qは4月の値（下の(2)も同じ）。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



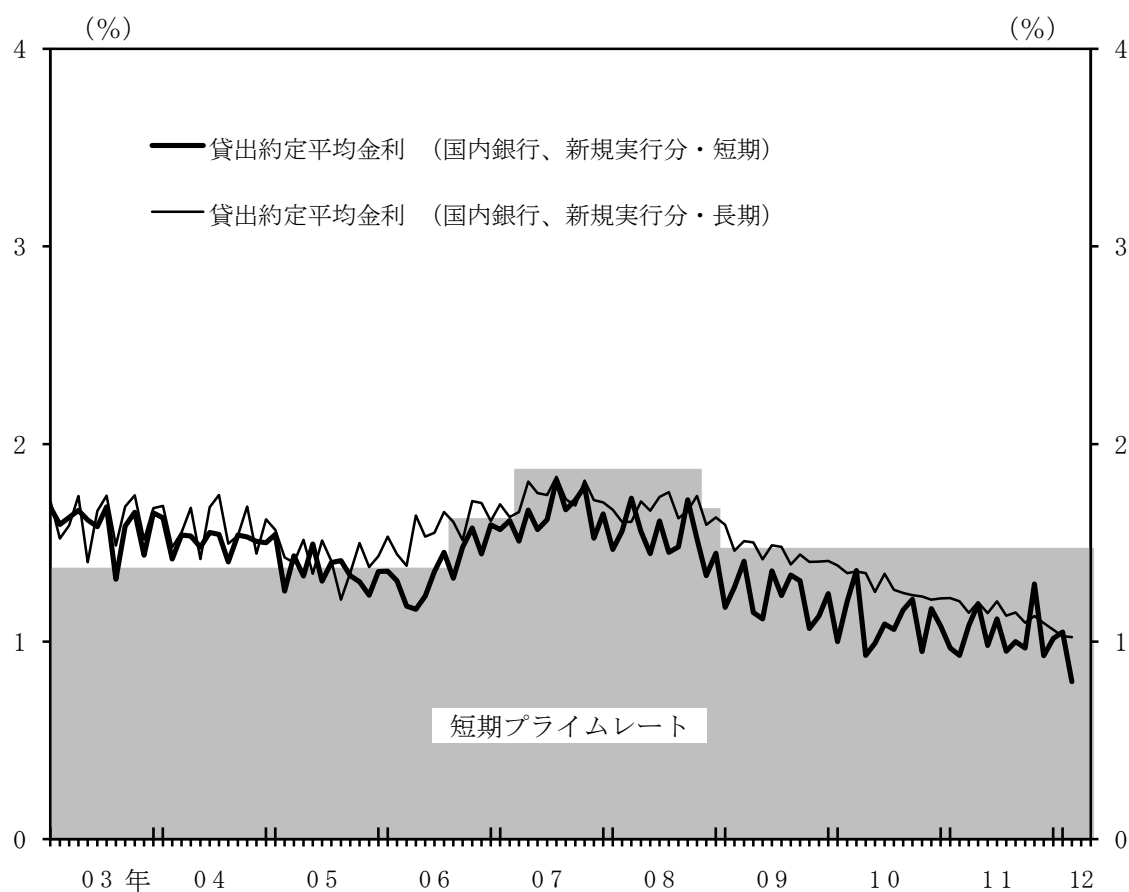
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

# 貸出金利

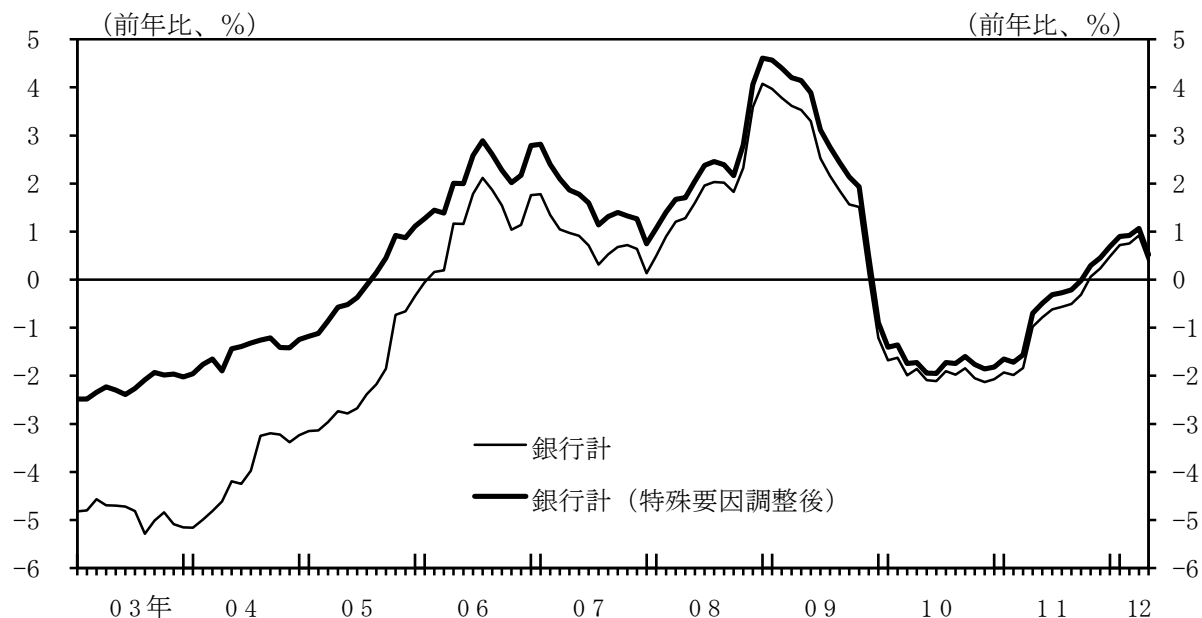


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

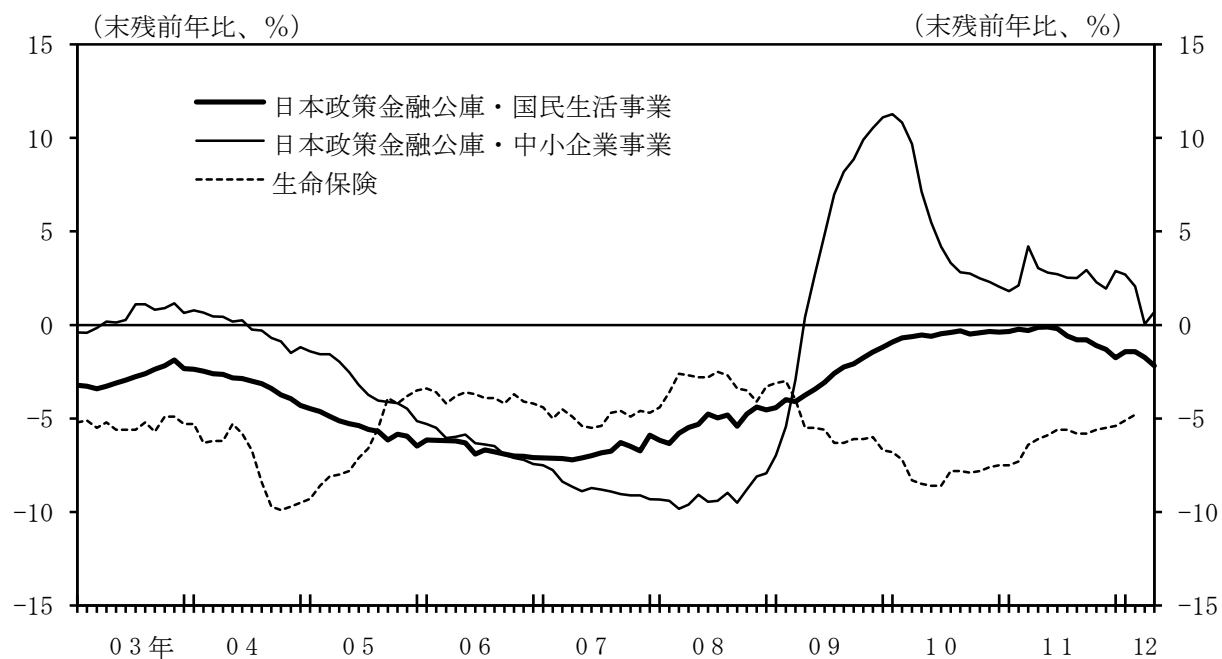
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### (2) その他金融機関貸出

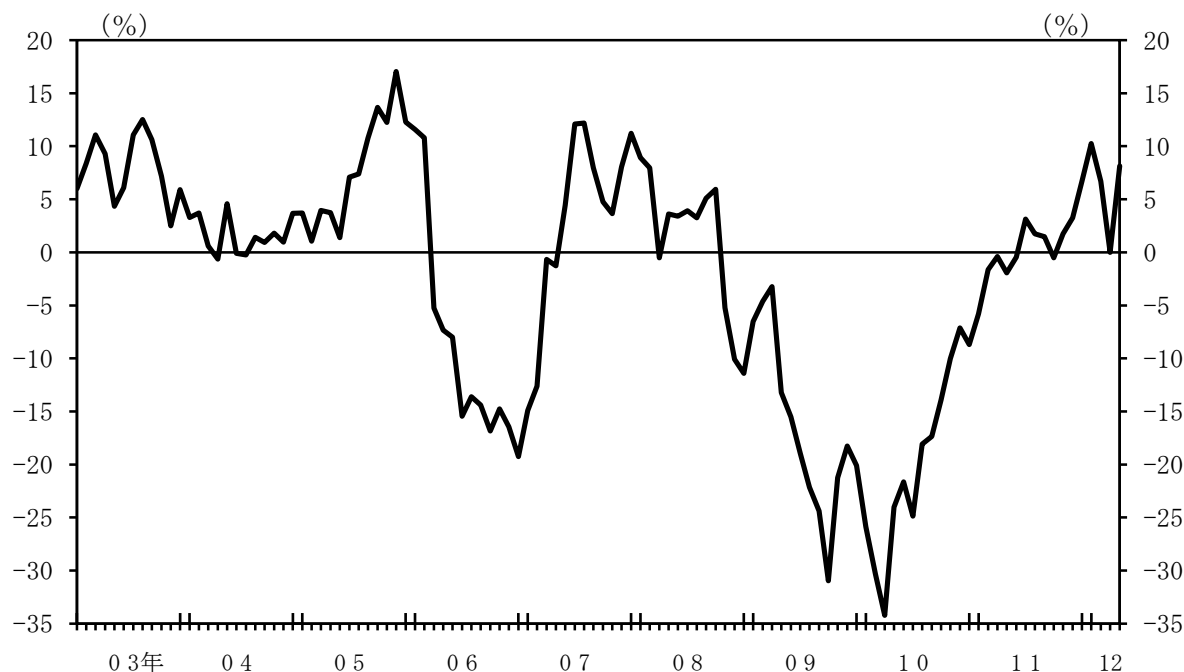


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

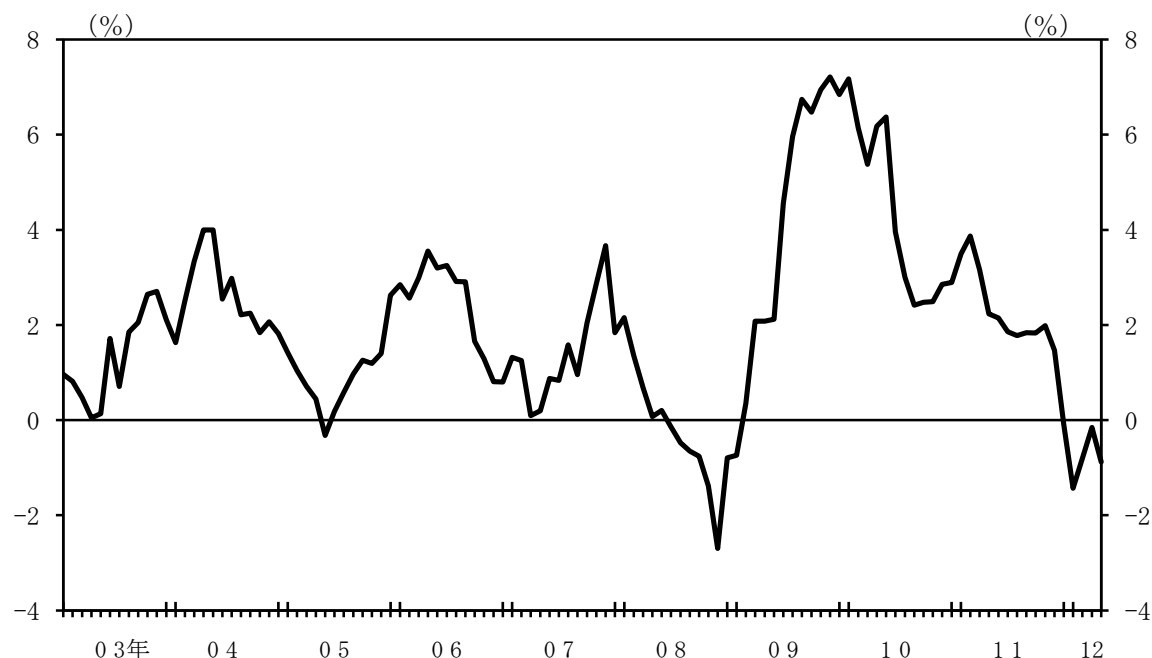
## 資本市場調達

### (1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

### (2) 社債発行残高（末残前年比）



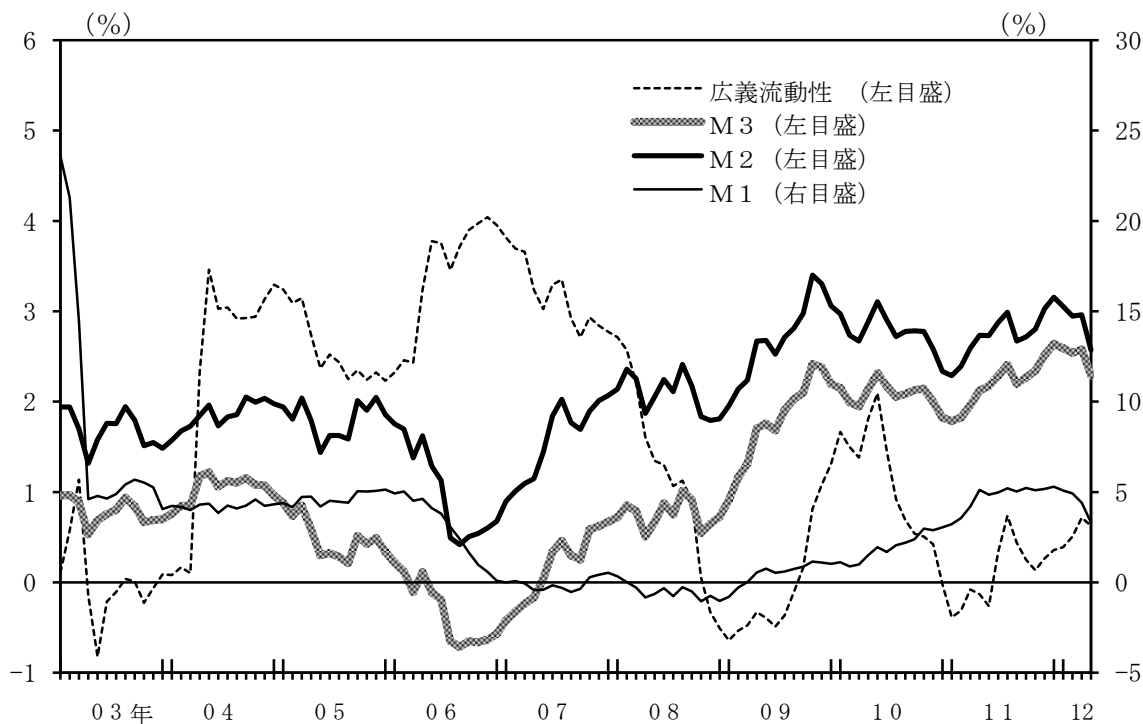
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

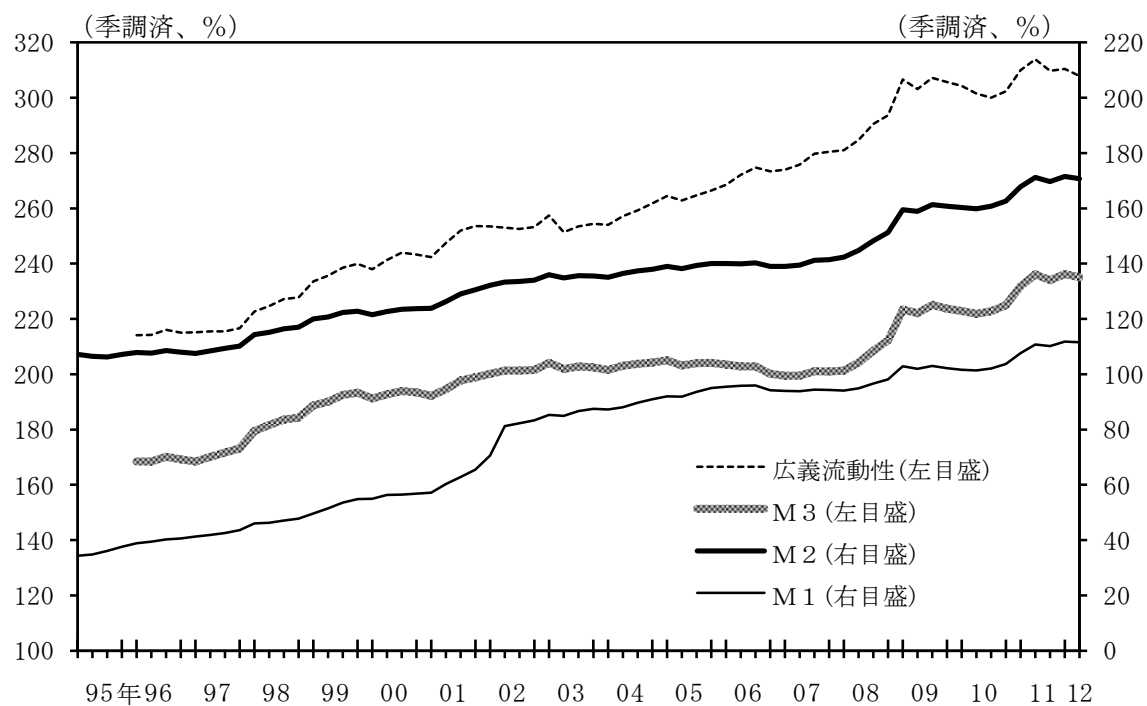
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

# マネーストック

## (1) 前年比



## (2) 対名目GDP比率

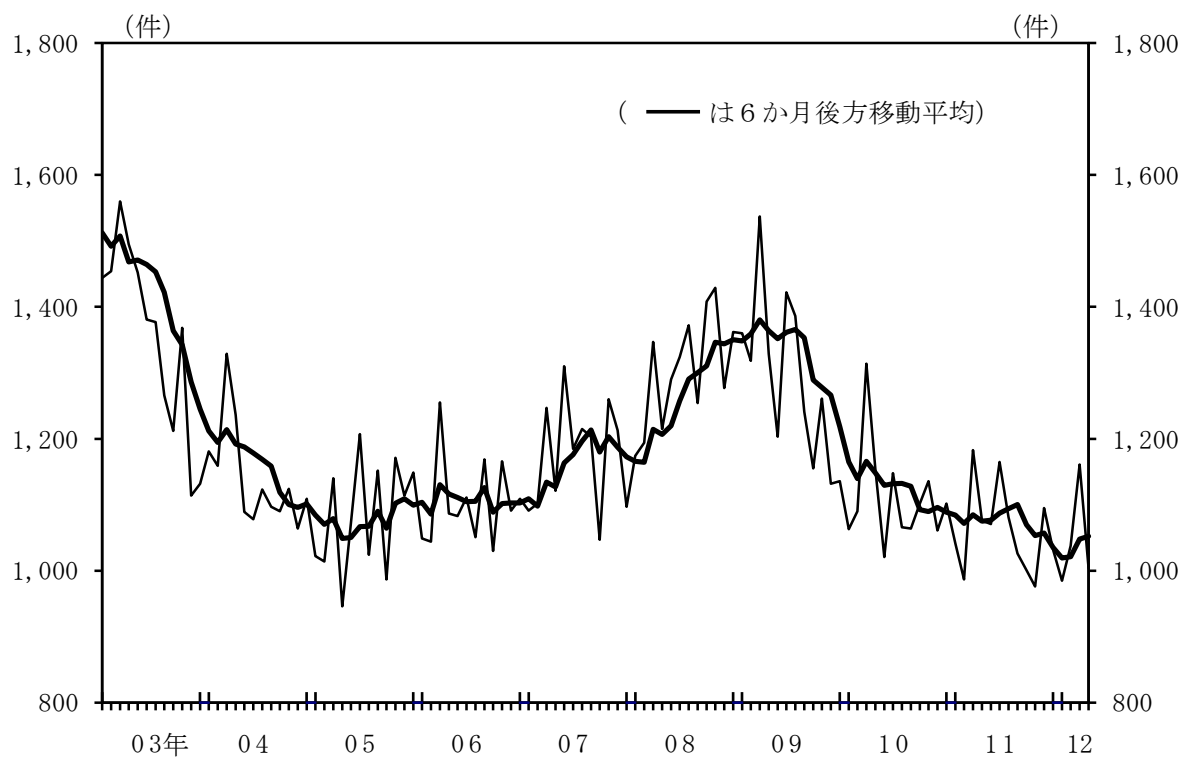


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

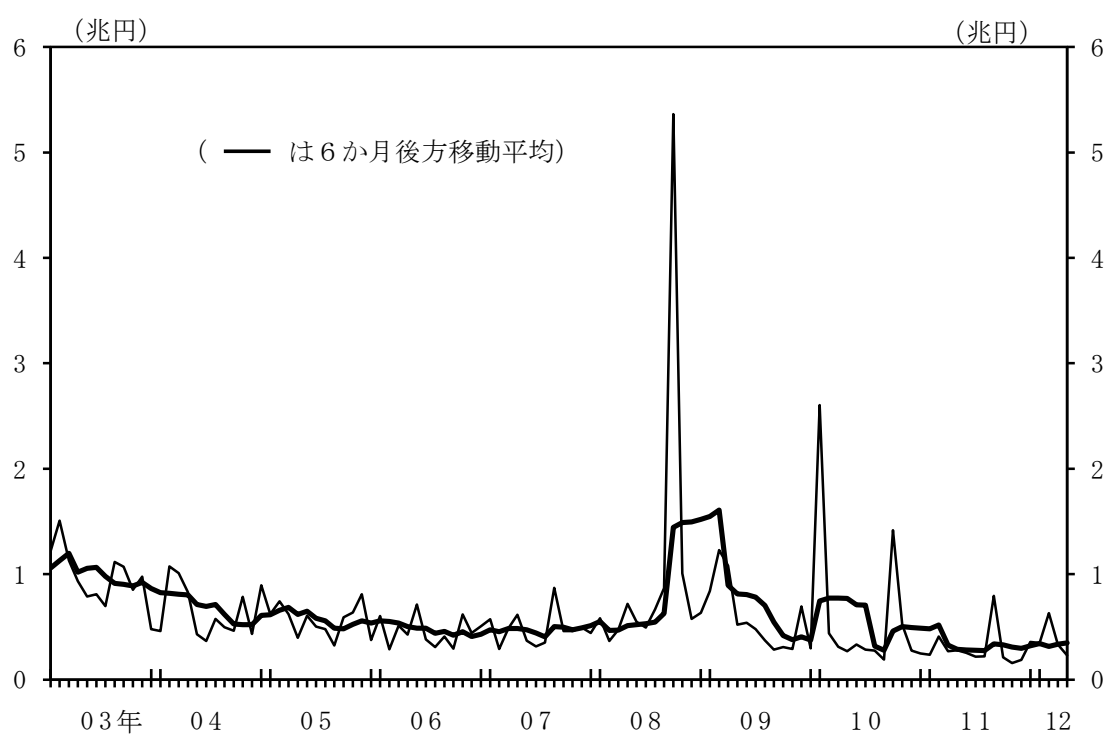
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

## 企 業 倒 産

### (1) 倒産件数



### (2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」